

# 第1章 中米諸国の歴史と現状

## 1.1 中米諸国の特徴

中米諸国は地理的に北米と南米を結ぶ細長い地峡に位置し、グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、コスタリカ、ニカラグアの5カ国を合計しても人口3,300万人、面積42万3千km<sup>2</sup>（パナマ、ベリーズを含めても4,545万人、面積57万3千km<sup>2</sup>）という小規模経済国が密集する地域である。各国の経済規模からは、それほど重要性があるとは思えないこの地域が歴史的に注目されてきたのは、主に北米と南米を結び、かつ太平洋と大西洋の両洋へのアクセスが可能であるという地理的利便性と米国という大市場へのアクセスの良さという二つの特徴に大きく起因している。また昨今世界的に環境保護の重要性が議論される中、この地域は豊富な熱帯林とそこに生息する生物の多様性と豊富さが注目されており、各国政府、国際機関がその維持保護に努めている。一方、この地域では、自然災害が多いことも特徴で、度重なるハリケーン、地震、早魃による被害は、地域諸国の経済発展を妨げる一因となっている。



### 中米の特徴

- ◎ 小国の集まりで経済規模は小さい
- ◎ 地理的利便性
- ◎ 米国への近さ（故に東西覇権争いの舞台）
- ◎ 自然の宝庫
- ◎ ラテンアメリカでいち早く地域統合に着手した地域  
（一度は連邦共和国として機能した経験がある）

中米を語る際に忘れてはならないのは、豊かな自然である。この地域では、2万種類の植物を観察することができ、その14%は地域独特のものである。また数千種類の鳥類、数百種類の哺乳動物も生息しており、熱帯林を中心とする森林面積は全領土の38%に上り、マングローブは世界の8%がこの地域に生息している。中米地域に生息する生物の多様さは世界の注目を浴びており、近年はこの自然を生かしたエコツーリズムの開発が行われつつある。一方で環境破壊も著しく進行しており、その貴重な自然の保全については各国政府はもとより多くのNGOや国際機関が興味を示している。

## 1.2 中米諸国の歴史

### 1.2.1 中米諸国の形成過程

中米地峡が発見された1513年から30年後、スペインは1542年にグアテマラ総督府を設置し、グアテマラ、ニカラグア、ホンジュラスの3統括区域を設立、その後コスタリカも統括領とし、1568年にはチアパスからコスタリカまでが一地域として統括された。しかしながら、地域内の交通の便が悪かったことから、ニカラグアにおいてもホンジュラスにおいてもスペインのカリブ海側への影響は弱く、再三にわたり英国の侵攻を受けた。

スペインによる植民地時代の中心地であったグアテマラには多くの税制上の特権が与えられており、高等教育機関も設けられていた。エルサルバドルはその後グアテマラ領から分離することになる。商売に成功した商人がグアテマラの厳しい徴税に反発し、資金援助したことがエルサルバドルが分離した理由とされている。コスタリカはグアテマラから最も離れており、また飛び地の山間部に首都を置いていたことから、総督府からのアクセスが悪かったこと、スペイン人の興味の対象であった金銀を産出しなかったことから、総督府の目が届きにくく、また地元の先住民が減少しても奴隷をまわしてもらえなかったことから、入植者自らが働かざるをえなかった。これがコスタリカの勤勉性を産出する土壌となり、独自の農村民主主義が発達した所以であるといわれている。

現在に近い形で国境が設定されたのは1820年頃であり、各地の中心的集落に対する求心力によって国が形成されたと考えられている。各国に集落が形成された背景を簡単にまとめると次の通りである。

- グアテマラ・・・・・・総督府（本国スペインよりの影響を最も受けたとされる）
- ホンジュラス・・・・・・金銀を産出
- ニカラグア・・・・・・大きな湖のまわりに集落
- コスタリカ・・・・・・気候のよい山間盆地での農耕を基本とした集落群
- エルサルバドル・・・・商人が資金援助しグアテマラから独立

### 1.2.2 中米連邦共和国 (Republica Federal de Centroamerica)

グアテマラに総督府が設置されてから 300 年間にわたりスペインがこの地域を支配してきたが、1821 年にコスタリカを除く 4 カ国が中米諸州連合として独立国を形成した。この動きはメキシコに鎮圧されたものの、1823 年にはコスタリカを含めた 5 カ国が中米連邦共和国 (Republica Federal de Centroamerica) として独立し、1824 年には憲法を公布した。この連邦は 1838 年から 1841 年にかけて中央集権度が低かったことを理由に 5 カ国に分離していった。しかし、この地域が一度は政治的統一を行い連邦共和国として機能したという歴史的経験を共有することとなったのである<sup>1</sup>。以降、各国は米国や欧州の干渉を受けながら独立国としての道を歩むことになるが、このスペインの入植開始時の初期環境は、後々まで中米各国の特徴として存続していくこととなった。

### 1.2.3 中米における政治経済の発展過程

中米連邦崩壊後の中米の経済発展過程は、**図表 1.1** の 5 段階に分けることができる<sup>2</sup>。前節で見たように、もともと中米は多様な資源と、貿易上有利な位置を有しているにも関わらず、現在でもコスタリカとパナマを除く国々は未だラテンアメリカ地域で最も貧しい地域であり、教育や保健といった人間開発指標も低い。これについては、しばしば 80 年代の内戦がコスタリカやパナマとそれ以外の経済格差を広げた直接的な原因であると説明されるが、紛争は突然起こったわけではなく、独立から紛争に至るまで長い歴史の中で積み重ねられた結果であり、そのルーツは非常に複雑なものである。そのため、ここでは 19 世紀まで遡り、中米の歴史の中で蓄積されてきた経済、政治、社会の構造上の歪みとその結果として噴出した経済危機と中米紛争、そして和平プロセスをレビューする。またその歴史の流れの中で、政府は何度かの大きな経済政策と開発戦略の転換を行ったが、この節ではそのような発展の形態と経済政策の歴史を振り返ることで、現在の中米の経済発展の差異と今日の新たな開発戦略にいたるまでの経緯を検討する。

---

1 武部昇(1989)「中米の地域協力と国際開発援助体制」

2 田中高(1997)「中米紡績企業の中米進出」p.19

図表 1.1 中米経済発展の段階

第一段階	1880年代～1930年ごろ 植民地時代の輸出品の染色料からコーヒー生産への特化 バナナ生産の開始
第二段階	1930年代～1945年ごろ 恐慌にもかかわらず一次産品輸出経済体制の確立
第三段階	1945年ごろ～1970年代 好調な輸出と中米共同市場(MCCA)の発足（輸入代替工業化）
第四段階	1980年代初～1990年 紛争と債務危機による「失われた10年」
第五段階	1990年以降 輸出促進、外資誘致を目指すネオリベリズム

出所：田中高（1997）より作成

### （第一、第二段階：植民地経済の発展と不平等な所得配分の形成）

#### （1）土地所有制度と貿易構造

中米の経済発展のプロセスを議論するためには、この時期に形成された独特の土地所有制度と、一次産品に依存したモノカルチャーな貿易構造を理解する必要がある。独立後から第二次世界大戦前までの、中米における輸出商品作物は、寡頭階級が支配するコーヒーと外国資本によるバナナに限定されており、その経済構造は植民地の性格上、栽培した農産物をヨーロッパに輸出することによって自国経済を支えるという従属的な特性を持っていた。コーヒー生産は植民地時代にコスタリカで開始されたが、まだその規模は小さかった。コスタリカでは独立後本格的に生産を開始し、ヨーロッパ諸国に輸出するようになる。1870年代にはエルサルバドル、ニカラグア、ホンジュラスもコーヒー生産を始め、中米のコーヒー産業は世界の需要の15%を供給するまでに成長する<sup>3</sup>。

20世紀に入ると資本の流入と農産品の輸出先は米国にシフトし始める<sup>4</sup>。バナナ生産は20世紀初頭に現在のドールやデルモンテといった米国系の多国籍企業によって開始された。バナナ生産には広い土地と豊富な労働力、そして鉄道や積出港などのインフラストラクチャーが必要となる。そこで米国企業は中米政府からの無償または廉価な土地の提供と引き換えに、インフラ投資を行うことを約束し、農業フロンティアが次々と切り開かれていった。1899年に設立されたユナイテッド・フルーツ社は、中米地域内に1930年までに

<sup>3</sup> Skidmore, Thomas and Peter Smith (1992), "Modern Latin America", Oxford University Press, 3rd edition, p.315.

<sup>4</sup> ラテンアメリカに対する米国の興味と干渉は、1823年の「米州のためのアメリカ」に代表されるモンロードクトリンに始まるが、米国の中米に対するニーズは、1849年のゴールドラッシュをきっかけとした東海岸から西海岸への移動および輸送ルートとして、そして軍事的な観点からニカラグアまたはパナマに運河を建設することに集約されていたといつてよい。この動きは、ルーズベルト大統領在任時（1901～1909）にパナマを独立させ運河の建設を開始したことにより、ピークを迎えた。

139 万ヘクタールの土地を買い占め、プランテーションによる巨大なバナナ帝国を築いた。プランテーションは平地で行われることが多いため、少人数の監督が大量の労働者を見張ることが可能な分、その労働条件は厳しく、厳格な職能階級制度が確立された。

バナナとコーヒー生産の特徴を比較すると、平地で生産されるバナナに対してコーヒー栽培にはある程度の起伏と高度が必要で、丘陵地や山の斜面が選ばれる。そのため少人数による大量の労働者の支配が困難であったことから、小規模な農家が細々と自家栽培を続けることが可能であった。そのためコスタリカでは家族労働に頼った小規模コーヒー農家が増加した。このような理由からコーヒー生産地では貧富の差が比較的生まれにくかったこと、また外国投資が入りにくかったことが後のコスタリカでの社会構造の形成に影響したと言われる<sup>5</sup>。

## (2) 寡頭政治と米国の干渉の開始

ユナイテッド・フルーツ社によるバナナの栽培の中心地は当初コスタリカに集中していたが、第一次世界大戦後はグアテマラ、ニカラグア、ホンジュラスに拡大していった。バナナの生産は資源収奪的で、地力を早く枯渇させてしまうため、生産地の移動が必要だったのである。1920 年時点でコスタリカの輸出量の約 70% を占めるバナナとコーヒーの輸出先は圧倒的に米国が占めており（最大はパナマの 93%）、中米諸国の米国の依存性は増大し、中米は次第にアメリカの経済圏へ取り込まれていく。この米国への過度な依存はその後徐々に緩和するが、基本的にニカラグア以外の国々では現在まで継続している<sup>6</sup>（**図表 1.2** 参照）。こうして米企業は中米での圧倒的な経済的影響力を持つとともに、次に述べるように政治面においても干渉するようになっていく。

**図表 1.2 対米国貿易の占める割合**

	1920		1950		1988	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
コスタリカ	71	52	70	67	44	39
エルサルバドル	56	79	86	67	39	42
グアテマラ	67	61	88	79	40	43
ホンジュラス	87	73	54	72	49	57
ニカラグア	78	73	54	72	0.4	1.3
パナマ	93	73	80	69	50	19

出所：Statistical Abstract of Latin America 28 (Los Angeles: UCLA Latin American Center)

この頃の中米諸国各国の国内政治を見てみると、独立後も中米の政治は独裁者や軍部によって支配され続けたことがわかる。1838 年の中米連邦解体直後は、各国で頻繁にクーデターが起り、次々と独裁者が出現した。グアテマラでは 1839 年から 1944 年の 105 年

<sup>5</sup> Skidmore and Smith (1992), p.315.

<sup>6</sup> ニカラグアにおいては、1979 年にサンディニスタ民族解放戦線(FSLN)が社会主義政権を成立したことを受けて、米国は 1981 年レーガン政権が経済援助を停止、反革命勢力への軍事援助を行った。更に米国は 1984 年の選挙で FSLN が再び勝利したことに対し不正があったとし、経済封鎖措置を発動したことからニカラグアと米国の貿易は一気に減少した。

間のうちの 76 年間で 4 人の独裁者が支配し、ニカラグアではソモサー族が 3 代で計 43 年間で支配した。独裁者の不在時は軍事クーデターが起り、政権が頻りに交代した。そのため国民が政治に参加する機会はごく限られたものとなり、政治体制の民主化は著しく立ち遅れた。また米国は国益のために中米諸国の独裁者を支援し続け、これが中米の民主化を大いに遅らせる結果となった。例えばニカラグアでは米軍の支援するクーデターが 1909 年に起り、以降 1925 年まで米軍が駐屯した（第一次ニカラグア干渉）が、撤退後すぐに政治不安が生じたことから米国は 1927 年に再度、海兵隊をニカラグアに派遣した（第二次ニカラグア干渉）。また 1914 年には米国はニカラグアの間にはブライアン＝チャモロ条約が締結し、米国のみがニカラグアに運河を掘る権利を約束させた<sup>7</sup>。米軍は 1933 年に撤退したもののニカラグア政府への軍事支援を継続したため、1930 年代には米軍と土地開放を求めるニカラグアの反乱軍（サンディエロ）の対立が激化していった。米軍から訓練を受けたソモサ率いるニカラグア政府軍が反乱を鎮圧し、1936 年にはソモサによる独裁政権を樹立する。その後この政権は 3 代に引き継がれ、1979 年の革命政権の樹立まで続くことになる。グアテマラでは 1944 年に初の民選大統領のホセ・アレバロがそれまでの土地と富の不平等な分配に危惧を抱き、大規模な農地改革に着手し、土地の再分配が行われた。しかしこの農地改革はユナイテッド・フルーツ社とグアテマラ人の大地主の脅威となり、1954 年には米国政府の支援によるクーデターによって政権が転覆されてしまう。そして農民は各土地から追放され土地はもとの地主に返還され農地改革は失敗に終わった。その後 31 年間グアテマラは軍部が政治を支配続けることになる。

一次産品の国際市場は価格変動が激しく、それに大きく依存する経済体制は不安定なものであったが、経済の実権を握る寡頭階級層は、二度の世界大戦や恐慌といった危機も耕作農民の労働条件をさらに厳しくし、商品を増産することによって乗り切った。その後、戦後復興によりコーヒーを中心とした伝統的農産物の国際価格が上昇したことから、国家の富の大部分を占める寡頭階級の経済状況は再び安定し、社会基盤を覆すような大規模な改革を行う機会が失われた。したがって植民地時代から続く不公平な富の分配が改善されることはなかった。

### (3) コスタリカの歴史と民主政治

前節で述べたとおりコスタリカはスペインにとって最も経済的な重要性が少ないことから、開発が遅れた地域として取り残されていた。植民地時代も奴隷などが連れてこられることもなく、もともと先住民も極めて少なかったために、居住者の殆どがわずかに 200 人の入植者の子孫が占めていた。これらの白人移住者には他国のように支配すべき層がいなかったために、自分たちで働かざるを得ず、自給自足による貧しいが自由な生活が続いていた。1830 年代にはコーヒー生産が始まり、これが小規模生産に適していたことから、1920 年代には、中所得者層が早くも出現した<sup>8</sup>。経済面をみればコスタリカも米国に依存したモノカルチャー経済という点で他国と同じであるが、国内政治と社会といった側面ではす

<sup>7</sup> パナマ運河が 1914 年に開通するが、パナマ以外の中米地域で運河建設の可能性があったのはニカラグアであったことから、米国は他国とニカラグアとの接近を阻む目的でこの条約を締結した。

<sup>8</sup> Skidmore and Smith (1992), p.324.

でこの時期に異なる発展の経路を歩み始めていた。貧富の差が少ない比較的な均一な社会はコスタリカを社会的緊張の少ない安定した社会に導いていったのである。

19世紀半ばにコーヒー輸出ブームがおこり流通や加工を扱う企業家が生まれ、社会経済状態は大幅に改善され、教育の普及が進む。2大政党制による民主政治が根付き始め、参加型民主主義が育っていく。女性の参政権の確立や8時間労働といった内容が議会で議論されるようになり、社会福祉制度の充実が図られるようになった。1944年には革新的な社会保障制度と労働法が設立された。コスタリカにおける平和の歴史の唯一の例外は1948年に起こった内戦である。1948年の大統領選時に、選挙結果をめぐり政党間での衝突が起こり、一ヶ月間の内戦状態に突入した。しかし1949年11月に施行された新憲法により、軍隊を廃止し、その後は現在まで安定した2大政党制による民主政治が続いている。

### **(第三段階：輸入代替工業化と米国の干渉の高まり)**

#### **(1) 輸入代替工業化の導入と中米共同市場(MCCA)の発足**

世界恐慌や世界大戦による世界的な不景気も、輸出品の増産や過酷な労働条件を強いることによって乗り切った中米であったが、大戦後の一時的なコーヒー価格の暴落、バナナの収穫量の減少により、プランテーション経営が一時期放棄されるといった事態が起こり、その経済的脆弱性があわらになった。また一次産品の輸出は、常に国際価格の変動や天候といったリスクにさらされており、そのリスクを軽減する必要があった。そのためにこの時期採られた経済政策は、(a)輸入代替工業化と(b)輸出農産品の多様化の二つである。

この時期に新たな代替輸出品として急速に拡大したのが綿花、砂糖、牛肉である。特にニカラグア、エルサルバドル、グアテマラの太平洋岸には肥沃な火山土に覆われた綿花栽培に適した土地が存在していたため、1950年代から60年代にかけて綿花栽培が急速に拡大した。また米国で食肉の重要が急速に高まったことから休閑地や森林は次々に切り開かれ、米国向けの牧畜地へと転換が急速に進み、中米における牛肉の輸出ブームが到来した。

1950年代後半に導入された輸入代替工業化は、それまで輸入に頼っていた割高な工業製品の生産を国内で行うというというのが基本的な考え方であるが、中米諸国は小規模国家なため自国の需要に限界があったことから、それを補うために地域経済統合を行い、地域としての輸入代替工業化が試行された。この背景には、一次産品交易条件悪化説を唱えたプレビッシュによるECLA(国連ラテンアメリカ経済委員会：当時)の理論的指導が大きく影響していたが、中米共同市場(MCCA：英略ではCACM)実現の前にエルサルバドルを除く各国は、そのメリットについて疑問を呈し躊躇したといわれる<sup>9</sup>。この動きが前進したのは、米国の関与であった。1959年に起こったキューバ革命に危機意識を持ち、改めて中米諸国を引きつけておく必要性を感じたことから中米諸国への干渉の度合いが高まっていった。1960年にはMCCAが形成されるが、この目的は外向き(輸出指向)ではなく内向き(輸入代替)な部分を重視していた点が特徴である。MCCAは60年代には全体で5.3%

---

<sup>9</sup> 武部昇(1995)「中米地域統合の展開」p.19

という堅調な経済成長を示し、域内貿易も活性化していった。

しかしながら、1970年代には輸入代替工業を軸とした開発戦略は徐々に限界点に達したことが認識され、失望感が広がる。輸入代替に伴う国内市場保護政策は非競争的な市場を形成し、多数の非効率な企業や産業を作り出した。また国内市場向けの工業製品をつくるための部品や原材料、資本財は輸入に頼っていたが、その輸入能力を決定するのはやはり一次産品の輸出であり、結局少数の輸出品の動向に国家経済が左右されるという構造的な問題点は解消されなかったのである。競争力を持たない工業部門を輸入代替によって維持するためには、政府による補助金や国営企業の赤字補填といった国内需要の刺激が不可欠であったことから財政状況を圧迫したが、各国政府はこれを海外からの借入金でカバーしたことからマクロ経済不均衡を対外債務で埋めるという構図ができあがった。この点で留意する必要があるのは、世界中の金融市場にダブついたオイルマネーが存在していたことで、金融機関は貸出先を躍起になって探していたことから、資金確保することは比較的容易であったことである。

1970年代、中米の伝統的輸出産品の国際価格が高水準で推移したことから中米全体としての経済成長は維持された。一方で石油や輸入投資財の交易条件が不利になっていたことから各国は工業化の戦略を捨て、一次産品輸出への開発戦略に再転換した。他方で中米の輸出ブームがもたらした経済成長は貧困削減と所得分配の改善には殆ど貢献しなかった。中でもエルサルバドルでは富裕層の所得集中がかえって増加した<sup>10</sup>。また経済成長に反して、保健医療や教育などへの公共支出はコスタリカ以外の国ではほとんど増加せず、保健医療に関してはエルサルバドル、ニカラグアではかえって減少している。この傾向は80年代に入りさらに加速するが、それは増加する軍事費が社会公共支出の削減という形で賄われた結果である。1948年以来軍隊を持たないコスタリカ<sup>11</sup>は、軍事費が増加することもなく、従来どおり社会福祉制度を充実させるという政策を維持していた。コスタリカと他国の社会支出を比較すると、コスタリカは1970年で他国の2倍以上、1990年には3.5倍以上の教育支出を拠出している。このように蓄積された人的資源は安定した経済発展の基盤となり、その後のコスタリカの経済発展に与えた影響ははかりしれない。

70年代には各国において国内インフレが加速し、労働組合運動がなかったコスタリカ、ホンジュラス以外の国では実質賃金が下落し、都市部での社会緊張を増大した<sup>12</sup>。

**図表 1.3 一人当たり公的社会支出額の推移**

(単位：1970年ドル)

	コスタリカ		エルサルバドル		グアテマラ		ホンジュラス		ニカラグア	
	保健	教育	保健	教育	保健	教育	保健	教育	保健	教育
1970	2.2	20.6	4.3	8.3	3.6	5.8	3.9	8.6	5.9	9.2
1975	5.7	26.6	4.7	9.3	3.5	5.6	5.4	9.3	4.4	10.1
1979	8.1	35.1	4.2	9.6	4.3	7.0	6.4	10.1	3.3	10.2

出所：Vilas, Carlos (1995) p.110, Table 3.3 と 狐崎知己 (1999) p.89 より三菱総合研究所が作成。

<sup>10</sup> 狐崎知己 (1999) 「中米諸国 武力紛争と社会変動」『変動するラテンアメリカ社会』 p.89

<sup>11</sup> 1949年フィゲレス大統領は新憲法を制定し、軍隊の放棄と非武装を宣言した。

<sup>12</sup> Victor Bulmer-Thomas (2002) 「ラテンアメリカ経済史、独立から現在まで」 p.273。



## (2) 農産品の変化に伴う社会変化

1950年から80年代まで、主要5品目の農産物輸出額は中米全体で年平均8%という驚異的な水準で伸び続けた。しかしその好景気の影響で、急激な社会変化と環境破壊が起こっていた。それまでコーヒー栽培地の拡大と人口増加の結果土地を失った農民は、農業フロンティアを求めて太平洋岸で細々と農業を続けていたが、その近辺の森林も綿花栽培の目的で開墾されていった。さらに牧畜は牧草の育つところならばどこにでも拡大できるため、今まで手付かずだった森林の牧草地への転換が積極的に行われた。同時に森林近くの農業限界地に居住する貧しい人々が自給作物目的で耕作していた土地でさえ、牧畜のために土地を収奪されていったのである。これらの貧しい農民は土地の正式な法的権利を所有していないことから抵抗する術もなく、多くの場合武力によりその土地を立ち退かされていった。

農産物輸出ブームに伴う土地利用形態の急速な変化がもたらした社会的コストはその後の各国経済に深刻な影響を与えた。コーヒーや綿花は短い収穫期にのみ大量の労働力を必要とする。そのためこれらの作物の生産拡大は劣悪な賃金で季節によって雇用される土地をもたない農民や零細農民からなる季節労働者の大規模な出現をもたらした。他方牧畜は雇用創出効果が低いうえ、既存の農地をつぶしてしまうため、農民の仕事と生活の地を奪った。この時期は土地を喪失した人々は都市に移住するか、さらに条件の悪い土地に移動するか、または季節ごとにプランテーションを渡り歩き極貧生活を送るかという選択を迫られた。以上の変化はわずか一代という短期間で生じたのである<sup>13</sup>。

土地をめぐる紛争は過疎地に住む農民の組織化と武力化を促していった。政府軍が推し進める強制的な土地の収奪に対抗するため、農民は武装グループを組織するようになったのである。その結果、都市でも農村でも伝統的な組織や共同体とは異質な社会組織が形成されて行き、後のゲリラ活動の盤石となっていった。

## (3) ゲリラ活動の活性化

70年代になるとグアテマラでは農民の組織化が本格化し数々の武装ゲリラ組織が生まれた。それに対して軍部は「死の部隊 (Escuadrones de Muerte)」と呼ばれる特別軍を結成し運動の鎮圧に務めた<sup>14</sup>。1978年に軍部が土地の明け渡しに抵抗する先住民を大量虐殺 (パンソスの虐殺) したことをきっかけに、農民のゲリラ参加が飛躍的に増加する。こうしてグアテマラは農村部を中心に凄惨な内戦状態に入ってしまった。エルサルバドルでは1932年から1979年まで実質的に政府は軍部の支配下にあった。1972年に不正選挙に対する抗議集会が軍部による暴力的な弾圧を受け、300人を越える死傷者が出たことで、社会状況が一挙に悪化する。70年代半ばにはそれまでの数々の小規模なゲリラ組織が統合され、大規模な革命組織が誕生する。ニカラグアではマナグア大地震の際に国際社会から提供された支援物資をソモサー族が独占したことで、国民の怒りを買って、サンディニスタ政

<sup>13</sup> 狐崎知己 (1999)。

<sup>14</sup> 石井章 (1993) 「中米紛争と農業問題」『冷戦後ラテンアメリカの再編成』 p.328

権による政府転覆の動きを後押しした。

#### **(第四段階：経済危機と地域紛争による失われた 10 年)**

1980 年代になるとラテンアメリカ諸国全体が経済危機に陥る中、中米諸国においては、輸入代替工業化の行き詰まり、輸出商品の国際価格の下落、石油価格の高騰に加え、自国における紛争対策のための軍事費の増加に苦しむこととなり最悪の状況を迎えた。後に「失われた 10 年」と呼ばれることになる時代である。

##### **(1) 内戦から地域紛争へ**

さらにこの時期、貧困や不平等を背景とした階級闘争は一層激化していた。ニカラグア、エルサルバドル、グアテマラは政府対左翼ゲリラの内戦状態に突入する。1979 年にはニカラグアで、ついに左翼ゲリラが政府軍を倒し、革命政権が誕生した。これにより中米の民族紛争は、社会主義を支援するソ連とそれを阻止しようとする米国という東西対決の色彩が一気に強まる。1981 年に発足したレーガン政権は「反共」を外交政策の全面に押し出し、エルサルバドル、グアテマラの左翼ゲリラに全面的な対決姿勢で臨んだ。ニカラグアに対しては、米国は経済制裁を行うとともに反政府の右翼ゲリラ「コントラ」を支援する。グアテマラやエルサルバドルでは左翼ゲリラ討伐のために、ニカラグアでは対コントラの軍事費用が激増し財政悪化が表面化した。ニカラグアのサンディニスタ政権は、社会サービスの充実や土地改革を基礎とした社会改革を試みていたが自らの政策失敗に加え、内戦が激化し、米国からの経済封鎖が経済に決定的な打撃を与え、革命の理想を実現するのは困難になった。この時期、他国の内戦は隣国のコスタリカやホンジュラスにとっても対岸の火事ではなくなっていた。コスタリカ、ホンジュラスには米国の軍事基地が建設され、コントラやエルサルバドルの反政府ゲリラの訓練基地となった。こうして地峡全体が内戦の渦に飲み込まれていった。

##### **(2) 債務危機と構造調整**

1982 年にメキシコ政府が債務不履行をおこすと、銀行の貸し出しが一気に停止し、ラテンアメリカ全土で債務危機が起こった。銀行貸出の減少により新規の資金フローが激減し、厳しいコンディショナリティ（融資条件）付きの融資を受け入れざるを得なくなった。中米の場合、米国が中米政府への資金提供を継続したことから、経済的損失が補填され続けた。ニカラグアではソ連と東欧からの支援が増加していたため、まだ巨大な貿易赤字を維持し続けることが可能であった。しかし 80 年代後半には、中米においても構造調整融資 (SAL) の開始が始まり、そこには輸入抑制、公共支出削減等の厳しい条件がつけられた。これらの一連の政策は短期的には効果的ではあったものの国民の生活を圧迫するという社会的なコストを伴う戦略であったことから社会的緊張がさらに高まった。各国でインフレが加速し始め、実質所得が低下し続けるにつれ、これらの政策のみでは債務問題に対処することは困難なことが明らかになった。こういった流れから、公的債権者も単なる支出の削減を行うだけでなく、輸出促進を行うことにより外貨収入を向上させる必要性を認識し

はじめ、コンディショナリティに貿易自由化と輸出促進を含めるようになった。中米諸国としては、利子支払いの繰り延べ、新規融資枠を獲得するためには飲まねばならない条件であった。

**図表 1.4 対外債務の比較：中米、ラテンアメリカ、東アジア（対GDP比）**

	1975-79	1980-84	1985-89	1990-94
コスタリカ	45.10	113.01	101.28	58.76
エルサルバドル	24.36	40.12	48.71	35.94
グアテマラ	11.54	18.42	34.12	31.25
ホンジュラス	43.11	63.87	82.65	116.80
ニカラグア	66.11	124.79	374.67	717.11
中米全体	38.05	72.04	128.29	191.97
ラテンアメリカ全体	27.46	44.54	53.74	38.84
東アジア	10.24	17.57	28.75	35.21

出所：WB(1998)

### (3) 内戦のインパクト

地域紛争は、社会、経済、政治面全てにおいて大きな負のインパクトを与えた。社会的には多数の殺傷者や難民が出たこと、社会開発が遅れたことのみならず、軍部による人権侵害が横行したため深刻な政治、社会不信を引き起こした。経済面では、それまでの政策の行き詰まりによる債務危機の顕在化に加え、内戦が軍事費の増大を引き起こし、地域全体での1980年代の一人当たり経済成長率は累計でマイナス17.2%と大きく落ち込んだ。ニカラグアでは80年代の一人当たりGDP成長率は累計でマイナス40%にも及んだのをはじめ、内戦が起こらなかったコスタリカ、ホンジュラスできえ、大幅なマイナス成長となった。

**図表 1.5 中米における内戦の影響（1980-89）**

	内戦の期間（年）	国外・国内強制 移民数（人）	軍人・民間人の 死亡者数（人）	直接的間接的損失 額（10億USドル）
エルサルバドル	12	458,600	70,000	1.076
グアテマラ	36	—	—	—
ニカラグア	11	487,100	45,000	2.520

出所：Crosby (1990), "Central America."

**図表 1.6 1980年代の一人当たりGDPの累積変化率**

	1981-1990
コスタリカ	-15.0%
エルサルバドル	-15.3%
グアテマラ	-18.0%
ホンジュラス	-14.2%
ニカラグア	-40.8%
中米全体	-17.2%

出所：CEPAL(1990), "Evolucion de la Economia centroamericana."

#### (4) 和平プロセス

中米を舞台にした東西対決はコスタリカなどの周辺国を始めラテンアメリカ全体に大きな懸念を抱かせた。ニカラグア、エルサルバドルと国境を接するホンジュラスは、この隣国の内戦の影響を直接こうむった。ホンジュラスには、エルサルバドルから、コスタリカにはニカラグアから大量の難民が流入した。またコスタリカ国境では国境警備隊とニカラグア軍との武力衝突なども起こっていた。ホンジュラスはもとよりコスタリカでさえ対外債務は大きく、米国からの経済支援を必要性としていたことから、ニカラグアを攻撃する米国の意志を無視することもできなかった。コスタリカにおいては 1986 年の大統領選挙では米国への追従か、和平実現への努力かという選択の間で世論は揺れ動き、「非武装中立」を公約に掲げたオスカー・アリアスが当選した。

その少し前に遡る 1983 年 1 月には、パナマのコンタドーラ島においてコロンビア、ヴェネズエラ、メキシコ、パナマ（後のコンタドーラ・グループ）の外相会合が行われ、中米における米国の干渉政策に異議を唱える中米紛争の自主的、平和的解決を望む声明が出された。東西冷戦真っ只中に米国の政策に異議を唱えることは、異例のことであった<sup>15</sup>。コンタドーラ・グループによる提言は、米国の中米干渉に対する警鐘のみにとどまらず、内戦下にあった中米諸国の大統領が会合を開き、和平を目指すことを約束した 1986 年 5 月のエスキプラス合意 I を実現させる原動力となった。米国内ではコンタドーラ・グループを支持する議会とレーガン大統領が対立し、ニカラグアでは政府が米国のコントラへの支援継続を希望し和平合意を否定するとの主張をしたことから和平交渉は難航した。それを受けてコスタリカのアリアス大統領は新たな提案（アリアス和平提案）を提出し、ついに 1987 年 8 月に開催された中米大統領会合では中米和平合意（エスキプラス II）が成立した。このように中米和平合意の成立は、ラテンアメリカ諸国が一致団結し国際社会でのバーゲニングパワーを獲得し、大国の干渉を切り抜けた例として特筆されるべき出来事である。

#### (第五段階：1990 年代の中米経済)

##### (1) 和平の達成と新開発戦略

1986 年のエスキプラス合意以降、中米の重要な諸問題を最高レベルで討議されるための中米大統領会合が発足し、その後の定例化された大統領会合の中で中米紛争の政治的解決が話し合われた。90 年代に入ると、ニカラグア（1990 年）、エルサルバドル（1992 年）、グアテマラ（1996 年）において最終的な和平合意が調印され中米諸国の紛争はすべて終結した。和平が達成されると次の段階として、復興と開発について話し合われるようになる。その中で地域開発戦略として、1991 年に各国大統領合意のもと、テグシガルパ議定書（Tratado de Tegucigalpa）が署名された。この議定書への署名により今までの中米機構（Organización de Estados Centroamericanos: ODECA）に代って新たな地域統合のシンボルとして中米統合機構（SICA）が誕生し、現在に至っている。経済統合の面では、1960

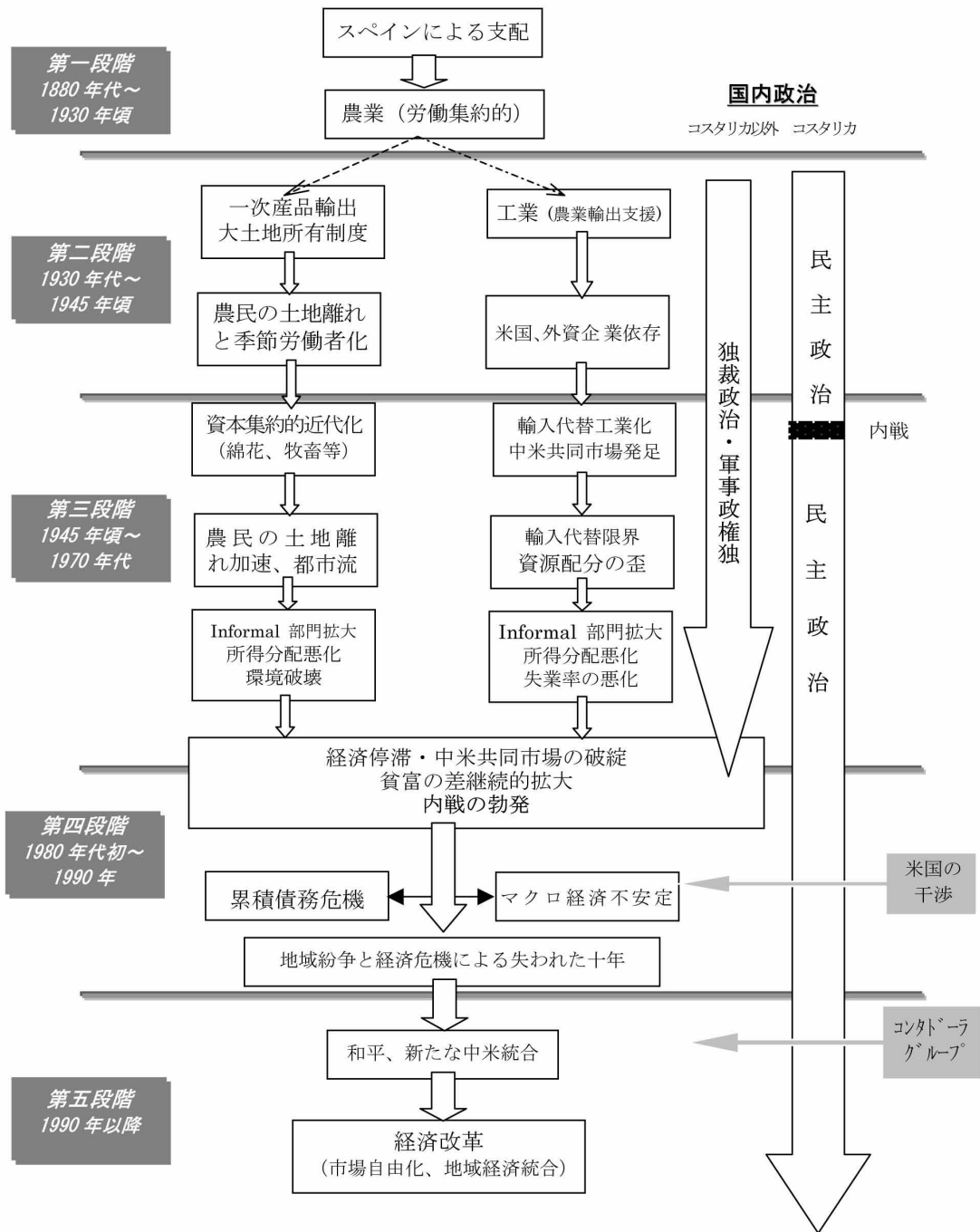
---

<sup>15</sup> その後コンタドーラ・グループは南米 4 カ国を加え、現在のリオ・グループへ発展した。

年に署名された中米経済統合に関する一般条約が刷新され、1993年に新統合条約（グアテマラ議定書）が署名された。新統合条約が前者と異なる点は、輸入代替工業化による内向きの開発から外向きの輸出指向工業化を目指している点である。その後の中米統合の動向と展望については第2章で詳しく議論する。

1980年代後半以降、中米諸国においては、輸入代替工業化から輸出指向へと経済政策の転換が行われた。これには既に述べた通り輸入代替工業化の限界という内的要因もさることながら、世界銀行や国際通貨基金（International Monetary Fund: IMF）といった公的債権者からの新規融資のための条件として構造調整と輸出指向型の経済自由化政策を求めた「ワシントン・コンセンサス」という外的要因が大きく影響した。新規融資の条件には、節度ある財政政策、市場開放、対外関税引き下げ、輸入規制撤廃、国営企業の民営化等が盛り込まれた。この指導のもと各国は経済開放政策を取り始めた。中米諸国の中でもっとも早くこの政策をとり始めたのはコスタリカである。コスタリカは1985年にMCCAの合意に基づき関税の引き下げを行ったのに引き続き、1987年には世界銀行との合意で更なる関税の引き下げを行ったうえで、輸出加工区推進プログラムを実施した。また同時に非伝統的輸出製品の輸出促進も行った。90年代の中米における開発戦略は、この流れを多分に受けたものである。

図表 1.7 中米の歴史イメージ図



出所：各種資料より作成

### 1.3 中米経済の現状

中米諸国の経済関連指標については、経済統合の現状から MCCA 参加国であるグアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグア、コスタリカの5カ国を対象とするか、これに SICA 参加国であるパナマ、ベリーズを加えるかで様相が多少変化してくるが、ここでは国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会（Comisión Económica para América Latina y el Caribe: CEPAL）メキシコの統計にしたがって MCCA+パナマという観点で見えていくこととする。

#### 1.3.1 中米諸国の基本指標

中米諸国の基本指標については、2001年度の各国指標を世界銀行の統計をもとに下記の**図表 1.8**にまとめた。中米の人口は、5カ国総計しても3,300万人、パナマを加えても3,600万人である。また5カ国のGDPを総計しても550億ドル、パナマを含めても650億ドルと、同じラテンアメリカに位置するペルー（人口2,600万人、540億ドル）一国とやっとならぶ程度であり、その市場規模は限られたものであることがわかる。国別に見るとGDP規模はパナマ、コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラが突出しており、ホンジュラス、ニカラグアの2カ国との経済格差が大きい。この状況は一人当たり国民総所得（GNI）に置き換えても同様で、コスタリカ、パナマが3,000ドルを越えているのに対し、ホンジュラス、ニカラグアの2カ国は900ドル、420ドルであり、IMFの貧困削減戦略文書（PRSP）の対象国となっている。また中米諸国の抱えるマクロ経済面の問題としてしばしば挙げられるのは、財政収支赤字問題である。下記**図表 1.9**から見て取れる通り、各国とも恒常的な財政赤字を抱えている。

貿易収支はコスタリカを除き恒常的な赤字を記録している。一方で近年見られるこの地域の特徴として移転収支の増加があり、エルサルバドルやホンジュラスといった国では移転収支が貿易赤字を補填するレベルまで達しているケースも見られる。

また社会指標に目を向けると、出生時平均寿命は、パナマ、コスタリカが高い一方で、グアテマラが一番低く、また千人当たり小児死亡率、13歳以上の非識字率についてもパナマ、コスタリカが低く、グアテマラが際立って高いという結果が出ており、グアテマラにおけるマクロ経済指標面と社会指標面にギャップが存在することを窺うことができる。またエルサルバドルについても決して楽観視できる状況ではなく、更なる社会政策の強化が期待される。

図表 1.8 中米地域の社会経済基本指標 (2001 年度)

	グアテマラ	ホンジュラス	エルサルバドル	ニカラグア	コスタリカ	中米5カ国	パナマ	中米+3
人口(百万人)	11.7	6.6	6.4	5.2	3.9	33.8	2.9	36.7
面積(万km <sup>2</sup> )	109	112	21	130	51	423	78	501
人口密度 (/km <sup>2</sup> )	108	59	309	43	76		39	
人口増加率	2.6	2.7	2	2.8	2.2		1.7	
国民総所得(10億ドル)	19.6	5.9	13.1	2.0	15.3	55.9	9.3	65.2
一人当たり国民総所得	1,670	900	2,050	420	3,950	1,654	3,260	1,868
都市人口率(%)	40	53	47	56	48		56	
出生時平均寿命	65	66	70	69	77		75	
小児死亡率 (5歳以下千人あたり)	49	44	35	41	13		24	
15歳以上の非識字率	31	25	21	33	4		8	
産業構造(対GDP%)								
第一次産業	23%	18%	10%	32%	9%		7%	
第二次産業	20%	32%	30%	23%	29%		17%	
第三次産業	58%	51%	60%	45%	62%		77%	
商品輸出:(百万ドル)a/								
輸出(FOB)	2,979	1,994	2,901	679	4,932	13,485	5,884	19,369
輸入(FOB)	4,861	2,814	4,814	1,629	5,694	19,812	6,710	26,522
移転収支a/	-1,882	-820	-1,913	-950	-762		-826	
移転収支a/	966	870	2,003	198	92		198	

出所：a/CEPAL(2002), “Ismo Centroamericano: Evolucion Economica durante 2001.”  
世界銀行(2003)『世界開発報告』

図表 1.9 中米諸国における財政収支 (対 GDP 比)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
コスタリカ	-1.5	-1.5	-5.5	-3.5	-4.0	-3.0	-2.5	-2.3	-3.0	-3.2
エルサルバドル	-2.1	-1.5	-0.8	-0.5	-2.0	-1.1	-2.0	-2.1	-2.3	-3.9
グアテマラ	-0.5	-1.5	-1.4	-0.5	0.0	-0.8	-2.2	-2.8	-1.9	-2.5
ホンジュラス	-4.9	-9.9	-7.0	-4.2	-3.8	-2.9	-1.1	-4.0	-5.9	-5.5
ニカラグア	-3.4	0.0	-5.2	-0.5	-1.5	-1.3	-1.9	-4.9	-7.8	-8.5
パナマ	-1.3	0.5	-0.8	0.9	-1.3	-0.9	-3.2	-0.7	-1.3	-2.0

出所：CEPAL(2001), “Balance Preliminar de las Economias de America Latina y el Caribe.”

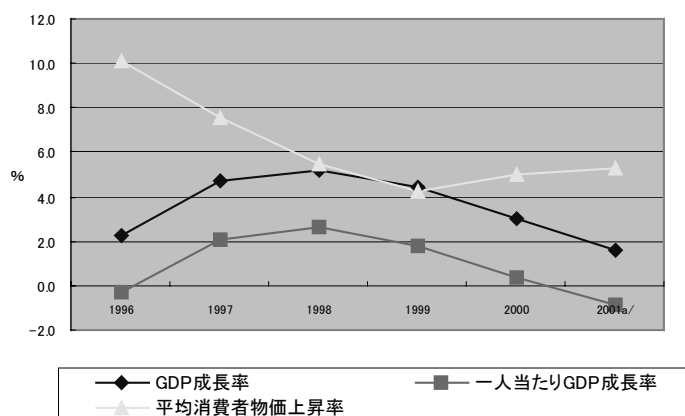


### 1.3.2 中米諸国の経済成長率

下記の図表は、中米5カ国の近年のGDP成長率と一人当たりGDP成長率の推移をグラフ化したものであるが、GDP成長率に一人当たりGDP成長率が追いついておらず、2001年度の一人当たりGDP成長率はマイナスに落ち込んでいる。1999年までは各国ともGDP成長率、一人当たり成長率ともに一定の成長が見られたものの、2000年以降は低下傾向にある。この原因としては、各国の輸出品の多くが世界経済に依存していることから世界経済の低迷に敏感に反応していることに加え、1998年に中米を襲ったハリケーン・ミッチ、2001年にエルサルバドルを襲った大地震、近年エルニーニョ現象により頻繁化しつつある旱魃などが多分に影響していると考えられる。

これに加え消費者物価上昇率は、80年代と比較すると沈静化したものの、依然として高めであり、国民の生活を圧迫している。消費者物価上昇率については、ドル化されているパナマと2001年にドル化に踏み切ったエルサルバドルの数値が低めに安定して推移しており、それ以外の自国通貨を有している国々は依然として数値が高いことが特徴である。

図表 1.10 中米5カ国の経済動向



出所：CEPAL (2002), "Istmo Centroamericano: Evolucion Economica durante 2001."

図表 1.11 中米各国の経済動向

(%)

GDP成長率	1996	1997	1998	1999	2000	2001a/
全体	2.3	4.7	5.2	4.4	3.0	1.6
MCCA	2.2	4.8	5.4	4.6	3.1	1.9
コスタリカ	0.6	5.6	8.4	8.2	2.2	0.9
エルサルバドル	1.8	4.2	3.7	3.4	2.2	1.8
グアテマラ	3.0	4.4	5.0	3.8	3.6	2.3
ホンジュラス	3.7	4.9	2.9	-1.9	4.9	2.6
ニカラグア	5.1	5.4	4.1	7.4	5.5	3.0
パナマ	2.8	4.5	4.4	3.2	2.5	0.3
一人当たりGDP成長率	1996	1997	1998	1999	2000	2001
全体	-0.3	2.1	2.6	1.8	0.4	-0.9
MCCA	-0.4	2.1	2.7	1.9	0.5	-0.7
コスタリカ	-1.6	3.3	6.0	5.8	0.0	-1.6
エルサルバドル	-0.3	2.1	1.6	1.4	0.3	-0.1
グアテマラ	0.3	1.7	2.3	1.1	0.9	-0.3
ホンジュラス	0.3	1.6	-0.4	-5.0	1.6	-0.7
ニカラグア	2.2	2.6	1.3	4.5	2.6	0.4
パナマ	1.1	2.7	2.7	1.6	0.9	-1.3
平均消費者物価上昇率	1996	1997	1998	1999	2000	2001
全体	10.1	7.6	5.5	4.2	5.0	5.3
MCCA	9.8	7.4	5.4	3.9	4.7	5.3
コスタリカ	17.5	13.2	11.7	10.0	11.0	11.3
エルサルバドル	9.8	4.5	2.5	0.5	2.3	3.8
グアテマラ <sup>b/</sup>	11.1	9.2	6.6	5.2	6.0	7.3
ホンジュラス	23.8	20.2	13.7	11.6	11.0	9.7
ニカラグア	11.6	9.2	13.0	11.2	11.5	7.4
パナマ	1.3	1.2	0.6	1.3	1.4	0.3

a/ 予測値 b/グアテマラ市内

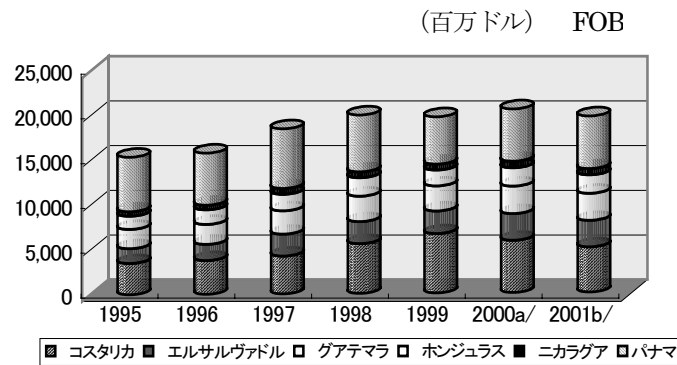
出所：CEPAL(2002), "Istmo Centroamericano: Evolucion Economica durante 2001."

### 1.3.3 中米諸国の貿易

中米諸国の輸出規模はパナマを含めた6カ国で190億ドル強であり、パナマを除いたMCCA合計は、130億ドル前後である。MCCA参加国の総輸出額の内訳を見ると、コスタリカ、エルサルバドル、グアテマラで全体の8割を占めており、コスタリカのみでMCCA総輸出額の4割近くを占めている。近年2000年、2001年とコスタリカの輸出が大きく減少していることが地域全体としての減少の原因となっている。これは輸出総額に対し大きなシェアを持つ輸出加工区に進出している企業の生産する商品の世界的需要が大きく減少したことによるものであると考えることができる。

貿易収支については、各国とも赤字が続いているが(図表1.8)、この地域の特徴として海外在住者からの送金を源とする移転収支の多さがこれを補填する形となっていることである。エルサルバドルのように移転収支が貿易赤字を補填するレベルにまで達している国もあり、この資金源の多くは、内戦時に米国へ移住した在米エルサルバドル人からの家族送金であるとされている。これはグアテマラも同様のケースであるといえる。

図表 1.12 中米諸国の輸出額



出所：CEPAL(2002), “Evolucion del Proceso de Integracion Regional, 2000-2001.”

中米諸国の貿易における大きな特徴は、米国との取引が大きいことである。中でもコスタリカ、ホンジュラス、パナマについてはその依存度が高く、米国経済の成り行きにこれらの国々の経済が大きく左右される構造となっている。

図表 1.13 中米各国の輸出入における米国のシェア (1999-2000)

	輸出	輸入
コスタリカ	48.2%	54.3%
エルサルバドル	20.9%	37.0%
グアテマラ	34.1%	40.8%
ホンジュラス	56.8%	47.2%
ニカラグア	35.3%	32.8%
パナマ	42.9%	41.7%

出所：SIECA およびパナマ会計検査院

各国においては輸出商品の多様化が図られているが、中米5ヶ国の主力輸出品目のトップ5には、コーヒー、バナナ、砂糖が上位を占めており、依然として伝統的農産物への依存度が高いことを窺うことができる。一方で近年各国が投資誘致を進めてきたマキラドーラへの進出企業による影響を受け機械パーツ、薬品といった品目も輸出品目として登場してきた。

図表 1.14 中米諸国の主力輸出商品（2000 年度）

品目	百万ドル	
1. 未焙煎コーヒー	1,670.5	13.9%
2. 機械パーツ	1,628.3	13.4%
3. バナナ	939.8	7.8%
4. 砂糖	294.1	2.5%
5. 薬品	214.5	1.8%
6. 魚介類	189.2	1.6%
7. 針類	171.0	1.4%
8. 原油	159.3	1.3%
9. メロン、スイカ、パパイヤ等	139.0	1.2%
10. 銀行券（紙幣）	137.0	1.1%
その他	6,463.1	46.2%
総額	12,006.0	53.8%

出所：中米経済統合事務局（Secretaría de Integración Económica Centroamericana: SIECA）

1998 年以降、輸出主力商品であるコーヒーの国際価格が大きく下落したことは中米諸国にとってマクロ経済のみならず、その生産に生活を委ねている地方労働者に大きな影響を与えた。コーヒー価格は、新規市場参入者およびそれに伴う競争激化により、生産性が向上しているにもかかわらず 1997 年から 2001 年にかけて輸出価格が約 3 分の 1 に下落した<sup>16</sup>。中米諸国のコーヒーへの依存度は、年々減少傾向にあるものの、ニカラグアで対 GDP 比 23%、グアテマラで 19%、ホンジュラスで 16%と依然として高い数字を示している。さらに注目すべきは、地方における労働人口のコーヒー栽培従事者の割合であり、ニカラグアで 41%、グアテマラで 30%、コスタリカで 28%と地方における雇用吸収先としての重要な役割を果たしている<sup>17</sup>。近年、メロン、パパイヤなどの熱帯作物が非伝統的輸出品としてシェアを伸ばしてきてはいるが、今後一層の輸出商品の多様化が望まれるところである。

図表 1.15 中米諸国においてコーヒー産業が経済に占める割合 (%)

	対農牧業GDP比			対GDP比			対商品輸出比		
	1990	1995	2000	1990	1995	2000	1990	1995	2000
コスタリカ	12.6	15.1	12.1	2.0	1.7	1.3	18.1	12.0	4.7
エルサルバドル	26.6	23.1	19.6	4.5	3.1	2.5	37.9	21.6	10.5
グアテマラ	19.1	18.4	18.1	4.9	4.4	4.2	25.9	25.0	18.8
ホンジュラス	26.9	30.1	33.3	7.4	8.3	8.2	20.2	23.9	16.6
ニカラグア	17.7	17.0	24.4	4.4	4.6	7.2	20.4	24.0	23.3

出所：CEPAL(2002), “Centroamerica: El impacto de la caída de los precios del café.”

<sup>16</sup> CEPAL(2002), “El impacto de la caída de los precios del café en 2001.”

<sup>17</sup> Ibid, p.20.

### 1.3.4 中米諸国のマキラドーラ

中米諸国において近年著しい成長を見せているのが、マキラ産業である。これは 90 年代に入り各国が輸出特別区を儲け、進出企業にインセンティブを与えることによって外資を誘致する戦略をとった成果であり、すべての MCCA 参加国においてマキラドーラによる付加価値が大きく増加している。これらは MCCA 諸国が米国のカリブ開発構想 (CBI) の対象国であることから対米輸出に免税措置が取られることが大きなインセンティブとして働いている。コスタリカ、ホンジュラスがマキラドーラの付加価値が高く、それだけ多額の投資がなされていることを意味する。エルサルバドル、グアテマラにおいても近年法整備をした上で積極的な企業誘致を行ってきた結果が現れつつある。一方、パナマへの投資は他諸国に比べて大きく遅れている。マキラドーラへの進出企業には、繊維、縫製関連企業が多く、エルサルバドルにおいては輸出加工区の 95%以上が繊維、縫製業に集中している。

**図表 1.16 中米諸国におけるマキラドーラの付加価値**

(百万ドル)

	1995	1996	1997	1998	1999	2000a/	2001b/
中米諸国	595	768	1,042	1,643	3,070	2,786	2,442
MCCA	595	768	1,033	1,641	3,069	2,778	2,440
コスタリカ	92	176	164	513	1,776	1,222	752
エルサルバドル	174	214	291	338	379	456	493
グアテマラ	167	176	212	285	288	374	404
ホンジュラス	163	204	305	436	552	624	705
ニカラグア	-	-	61	69	75	102	86
パナマ	-	-	9	2	1	9	2

a/暫定値、b/予測値

出所：CEPAL(2002), “Evolucion del Proceso de Integracion Regional, 2000-2001.”

マキラドーラおよび輸出特別区の各国経済への寄与度は大きく、コスタリカにおいては実に輸出総額の 66%をマキラドーラからの輸出に依存している。またエルサルバドル、ニカラグアについても 54%、44%と同様なことがいえる。パナマについては、84%という高い数値が記録されているが、これはコロンフリーゾーンからの輸出によるものであり、製造部分が極めて限られていることから、マキラドーラおよび輸出特別区の付加価値の総輸出額に対する割合は、0.2%と非常に低い数値となっている。一方で、コスタリカ、ホンジュラスのようにマキラドーラおよび輸出特別区からの付加価値が輸出総額の 2.5~3 割に達している国もあり、これらの特別区は MCCA 5 カ国各国経済において重要な役割を果たしている。

図表 1.17 中米諸国におけるマキラ産業

(百万ドル)

	輸出総額 a	マキラ付加価値 b	b/a	マキラと輸出特 別区からの輸出 c	c/a
中米諸国	19,605	2,786	14.2%	11,121	56.7%
MCCA	13,722	2,778	20.2%	6,174	45.0%
コスタリカ	5,042	1,222	24.2%	3,346	66.4%
エルサルヴァドル	2,934	456	15.5%	1,609	54.8%
グアテマラ	3,026	374	12.4%	374	12.4%
ホンジュラス	2,046	624	30.5%	542	26.5%
ニカラグア	674	102	15.1%	300	44.5%
パナマ	5,883	9	0.2%	4,950	84.1%

a/暫定値、b/予測値、c/3つの輸出特別区を除く

出所：CEPAL(2002), “Evolucion del Proceso de Integracion Regional, 2000-2001.”

### 1.3.5 観光産業

中米は、熱帯林、火山、河川、海岸、珊瑚礁、歴史的な街、考古学的サイト、先住民コミュニティといった観光客の興味を引くに申し分ない資源を備えている。紛争終了後、観光客は増加傾向にあり、このセクターは貴重な外貨収入源として各国の経済を支える重要な役割を担いつつある。90年代に入り、世界の観光客の流れは、従来の「太陽とビーチ」型から、エコ・ツーリズムや文化資産の視察を目標としたカルチュラル・ツーリズム、ソフト・アドベンチャー・ツーリズムへとその方向性を変えつつある<sup>18</sup>。

Panyatou<sup>19</sup>は、自然をベースとした観光開発を推し進めることは、次の5つの点について有益であるとしている。

- ① 森林その他エコシステムの経済的資産価値が上昇傾向にあることから、伐採、掘削、牧草地への転換といった行為に対して、保護する意義が高まる。
- ② 労働集約的な産業であり、雇用吸収が見込める。
- ③ 資源が生み出す経済価値を最大限にした上で、その一部を保護管理のために還元することが可能である。
- ④ 中米は、北米、南米、ヨーロッパの自然・文化を基本とした観光需要を受け入れるに優位な立地条件にある。
- ⑤ その他産業に対しても貿易、投資増加といった相乗効果を供することができる。

観光に対する嗜好の変化は、資源を兼ね備える中米諸国に成長のための機会を与えるものである。今のところ、コスタリカのみがこの可能性を十分認識した上での観光開発に成功しているが、それでも持続的な開発を行っていくために残された課題は多い。自然を生

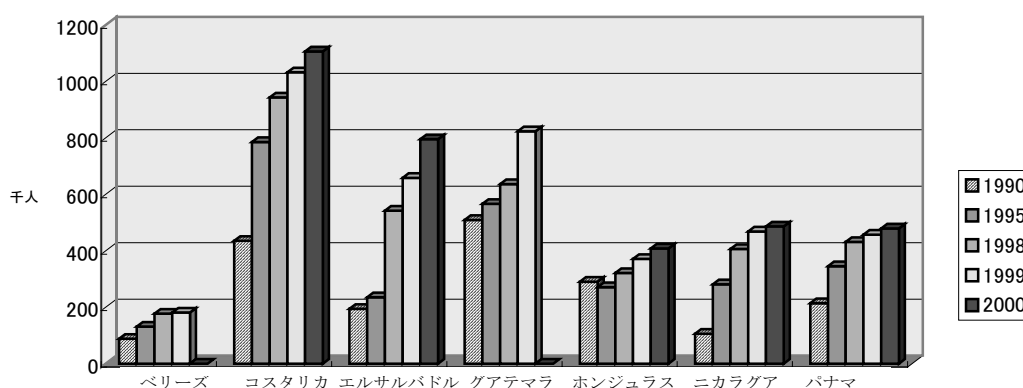
<sup>18</sup> Lizano, Rodolfo (1997), “Tendencias del turismo en America Latina,” San Jose: Instituto Costarricense de Turismo.

<sup>19</sup> Panyatou, Theodore (2001), “Environmental Sustainability and Competitiveness: Central America’s Challenge in the 21st Century”, Environment For Growth in Central America, p19.

かした観光開発は、大きな可能性を秘めているものの、一方で綿密な計画、規制がなければ無造作な開発による「テイク・オフ・アンド・クラッシュ」の道を辿るリスクも含んでいることから適確な政策が必要である。

**図表 1.18** は、1990年代の中米への観光客数の推移であるが、コスタリカを筆頭に各国とも堅調な伸びを示していることがわかる。1995年から1999年の中米諸国全体の観光客の伸びは11.2%という高い数字を示した。それに伴い観光による収入も増加しており、2000年には中米全体の観光による収入は、2,800万ドルに達した。その約4割はコスタリカによるものであった。1990年時の観光客数はグアテマラが地域内で一番多かったこと、その後の伸びから見てコスタリカの観光客招致がうまく成功したことが見て取ることができる。

**図表 1.18 中米への観光客数の推移**



出所：World Tourism Organization, “Crecimiento Anual Promedio Comuesto.”

### 1.3.6 非伝統的農業生産

一次産品輸出については、依然として伝統的農産物が主な輸出品目として上がっているが、近年、果物、花、観葉植物、冬季野菜、スパイスといった非伝統的農産品輸出の成長が著しい。1993年には、マキラと非伝統的農産物の総輸出に占める割合が、コスタリカ（50.3%）、エルサルバドル（61.3%）、グアテマラ（57.7%）、ホンジュラス（37.8%）、ニカラグア（43.5%）と3カ国において5割を越すに至った<sup>20</sup>。非伝統的農産物の成長は、マキラ同様グローバリゼーションの進行により、食品産業界が大きく変容したことによるところが大きい。冷凍技術、輸送手段の進歩は、僻地からの果物、野菜の輸出を可能にし、消費地において品揃えを多彩にすることにより、冬季野菜や有機栽培野菜・果物のような限定的な商品に対する消費者のニーズを高めることに寄与した。これにより、ニッチマーケットが開拓された。消費地におけるこれらのニッチマーケットの拡大は、米国市場のス

<sup>20</sup> Robinson, W. (2001), “Transnational processes, development studies and changing social hierarchies in the world system: a Central American case study,” *Third World Quarterly*, Vol 22, No4, p.543.

ーパー・マーケットの戦略と輸出業者の手助けにより、中米諸国の非伝統的製品の輸出を大幅に増加させた<sup>21</sup>。非伝統的農産物への需要拡大は、輸出商品の多様化が必要とされる中米諸国にとって、好ましい傾向ではあるが、しかし他方で、生産のためには種や肥料の輸入が必要とされることから伝統的製品生産以上に財政面の負担が大きくなること、栽培には高レベルのノウハウが必要とされることから非伝統的製品の生産に転換すること自体がグローバリゼーションの流れに内包されることにつながるのと理由により、政府の慎重な政策を必要とするとの見方もある。

### 1.3.7 経済成長と環境

中米諸国全般を見た際に絶対的な比較優位と考えられるのが、自然環境である。この地域が有する豊かな環境は、上記観光誘致を進めるにあたって、強いアピールポイントとなっている。

パナマ、ベリーズを含めた中米地域には農業に適した土壌、十分な雨量、様々な気候、生態学的に価値のある熱帯林地帯とそこに生息する様々な植物と動物、生産性の高い沿岸地域等、世界に類を見ない価値を有している。中米経営大学院 (Instituto Centroamericano de Administración de Empresas: INCAE) は、1999年に発表した「環境と中米の競争力」の中で中米の抱える環境に関する強みは下記6点であると述べている<sup>22</sup>。

- ・ 地球の7%の植物が生息している（発見されている25万種類のうち、18~20万種類が中米地域に生息している）。また1,306種類の哺乳類、4,835種類の花が存在している。
- ・ 17の異なった生物気候帯が存在しており、小規模地域に様々な動植物が生息している。
- ・ 森林地域は181,233km<sup>2</sup>に及び地域全体の面積の35%に達している。
- ・ 300の異なる地勢を有しており様々な作物の耕作が可能。
- ・ エルサルバドルを除き、地域全体に潤沢な水資源を有している。
- ・ 水力発電により、3万メガワットの発電量が可能であり、これは域内における現在の総発電量の10倍にあたる。

一方、環境は中米諸国のもつ比較優位であることは間違いないが、その環境を維持しつつ、かつ収入源としていくことは容易なことではない。近年、ハリケーン、旱魃、大地震といった自然災害がこの地域を襲っているが<sup>23</sup>、自然災害そのものによる被害に加え、これらの災害を引き起こしやすくするような環境政策の欠如、災害に対する防災面での準備

---

<sup>21</sup> Conroy et al. (1996), *A Cautionary Tale* によれば、中米5カ国からの非伝統的農産品の輸出額は1980年に1.78億ドルだったものが、94年には9.6億ドルまで増加した。

<sup>22</sup> INCAE(1999), "The Environment and Central America's Competitiveness."

<sup>23</sup> CEPAL および中米環境と開発委員会(CCMD)は、"El impacto socioeconómico y ambiental de la sequía de 2001 en Centroamérica"(2002)において、この30年間に中米を襲った災害は、55,700人の死者を出し、224.5億ドルの被害総額があったと試算している。近年においては、1997年から98年にかけて起こった旱魃、98年にこの地域を襲ったハリケーンミッチ、2001年にエルサルバドルで起きた2度の大地震、同年5月から8月まで広範囲で起きた旱魃等、大規模災害が連続している。



不足も指摘されている。自然環境は国境を越えて存在していることから、各国単位での取り組みに加えて地域全体としての環境政策への取り組み方が問われるところである。

以上、中米諸国形成の歴史的経緯及び経済状況を検証してきたが、次に各国の開発戦略について検証する。

## 1.4 中米諸国の経済概況

### 1.4.1 コスタリカの経済概況



#### (1) コスタリカの特徴

すでに検証したようにコスタリカは中米地域においてパナマと並んで最も経済水準が高い国であり、社会開発も進んでいるとされており、また外国投資誘致に成功した例として知られる。

中米におけるコスタリカの存在は一種独特なものがある。域内諸国においては建国以来寡頭階級または軍部による独裁体制が敷かれてきたのに対し、コスタリカのみは早い時期から民主主義が発達した。1890年には早くも選挙が行われ、これは中米において初めての公正な選挙であったと言われる。この理由としてはコスタリカには他域内諸国と異なり元々先住民が少ない地域であったことから、植民者自らが開拓作業を行い自活していく必要があったこと、スペイン政府総督府が存在していたグアテマラから遠かったことから目が届きにくかったこと、またスペイン政府が興味を示すような産品が産出されなかったこと等が挙げられており、これらがコーヒー栽培を基本とする自営農民層の存在が幅広い国民層の政治参加を可能にし、教育制度や道路などの社会基盤の整備が進められることにな

った。1948年に内戦があったものの、これに勝利したフィゲレス大統領は民主化を押し進め、1949年には後に世界的に有名となった軍隊を廃止する条項が憲法に盛り込まれた。70年代から80年代にかけて域内諸国に起きた域内紛争もコスタリカでは起こることがなかった。中米紛争においてコスタリカは和平実現のために域内国諸国に積極的に働きかけた。80年代にラテンアメリカで起きた深刻な債務危機はコスタリカも例外ではなかったが、他諸国のような軍事支出がなかった分、被害は最小限に抑えることができた。近年の政治状況は、国民解放党（PLN）とキリスト教社会党（PSC）の2大政党のもと、安定した政治状況となっている<sup>24</sup>。

コスタリカの経済は、コーヒー、バナナ、肉類といった一次産品輸出によって支えられてきたが、近年は1980年代から開始した投資誘致戦略が実を結び、フリーゾーンからの輸出が増加しつつある。コスタリカの投資誘致戦略は、米国インテル社の誘致に成功したことにより世界の注目を集めることとなった。他方、コスタリカ政府が抱える深刻な問題は、1960年代から続く財政状況である。

## (2) マクロ経済現況

### (a) 近年の GDP 成長率の推移

1980年代にラテンアメリカを襲った債務危機の影響により厳しい時期を過ごしたものの、同年代に政府が行った外資誘致・非伝統品を中心とする輸出指向工業化政策を実施した結果、1990年から1999年にかけて、コスタリカ経済は好調な成長を遂げた。90年代には平均で年4.5%の経済成長率を維持し、特に1998年、1999年には8%以上の成長率を達成するに至った。コスタリカはコロンを自国通貨として使用しているが、1990年には27%にまで達したインフレ率も、1999年には10%にまで低下している。

1999年以降は、世界需要の落ち込みと輸出品の国際価格値下がり、さらに輸出を牽引していたインテル社の輸出が伸び悩んだことなどが影響し、成長率は低下傾向にある。2000年にはGDP成長率は2.2%にまで低下した。これは、インテルなどの外国直接投資企業が大規模な建設を行う局面が終了したこと、輸出品の国際価格が低下している上、コスタリカの人件費などのコストが上昇し、貿易面での価格競争力が低下してきたこと、また国内の金利の高さなどが影響した結果と考えられる。2001年の成長率は0.9%程度と推定されている。

対外債務は1億7,500万ドルであり、中米諸国の中では最も低い。中米地域の中でも、パナマでは7億2,600万ドル、エルサルバドルでも6億3,000万ドルに達しており、コスタリカの対外債務が少ないことが示される。

この数年インフレ率は10%程度にとどまり続けている。価格競争力の低下やコーヒー・バナナなどの価格低下により貿易赤字が拡大した結果、外貨準備高も減少している。また外国直接投資も近年は減少傾向を示し始め、インテルの投資計画も1999年で終了し、さらに国内の金利も低下し、国外からの資本流入も減少している。80年代から開始された開

---

<sup>24</sup> 2002年5月に行われた大統領選挙では、コスタリカ初の決選投票が行われ、キリスト教社会連合（PUSC）選出のパチェコ氏が当選したが、市民行動党（PAC）が国会議席57議席中、14議席を獲得するという躍進を果たし、長年の2大政党支配に楔を打った形となった。

発戦略の成功により 90 年代に好調な経済成長を達成したコスタリカであるが、内外の状況の変化に応じて、現在新たな戦略を必要としている。

図表 1.19 コスタリカの GDP 構成

(単位：10 億コロン)

	百万コロン(1991年価格)				全体に占める割合(%)		前年比(%)			
	1998	1999	2000	2001a/	1991	2001a/	1998	1999	2000	2001a/
GDP合計	1292.0	1398.2	1429.4	1442.6	100.0	100.0	8.4	8.2	2.2	0.9
財	478.4	554.1	541.5	525.5	37.3	36.4	11.0	15.8	-2.3	-3.0
農林水産業	144.3	150.8	151.8	154.2	12.4	10.7	8.2	4.5	0.6	1.6
鉱業	1.3	1.2	1.3	1.4	0.1	0.1	9.3	-6.1	6.3	7.6
製造業	283.5	353.5	338.3	313.7	21.0	21.7	11.4	24.7	-4.3	-7.3
建設	49.3	48.5	50.1	56.2	3.8	3.9	17.4	-1.6	3.4	12.2
基礎サービス	152.9	163.1	181.7	197.1	10.3	13.7	8.3	6.7	11.4	8.4
電気・ガス・水	35.3	37.4	39.7	41.7	2.8	2.9	8.7	6.2	6.1	5.1
輸送、倉庫業、通信	117.6	125.7	142.0	155.3	7.5	10.8	8.1	6.9	13.0	9.4
その他サービス	558.5	580.3	602.0	615.4	46.2	42.7	6.3	3.9	3.7	2.2
商業、レストラン、ホテル	243.5	249.4	253.7	257.8	17.9	17.9	8.5	2.4	1.7	1.6
金融、保険、不動産	141.5	152.3	163.7	170.4	12.4	11.8	4.7	7.6	7.4	4.1
住宅	66.4	68.7	70.2	71.2	6.2	4.9	2.9	3.4	2.3	1.3
共同社会個人サービス	173.5	178.6	184.7	187.2	15.8	13.0	4.6	3.0	3.4	1.4
公共サービス	32.9	33.2	34.1	34.6	3.6	2.4	0.0	1.0	2.5	1.6
その他の項目	128.9	130.5	137.4	139.6	8.0	9.7	8.7	1.3	5.3	1.6
輸入財	26.7	29.9	33.3	35.0	-1.7	2.4	8.9	11.9	11.3	5.3

a/予測値

出所：CEPAL(2002), "Costa Rica: Evolucion Economica durante 2001."

## (b) 産業概観

他の中米諸国と同様、コスタリカも従来はコーヒーやバナナなどの第一次製品の生産・輸出国であった。また 60 年代に設立された MCCA にはコスタリカも参加し、他の中米諸国と同様、輸入代替政策を採用していた。コスタリカはエルサルバドルと並んで MCCA の利益享受国であったが、70 年代に起きた 2 度の石油危機、80 年代に入ってから一次製品の国際価格の下落、更にラテンアメリカ全般を襲った累積債務による経済危機により、政策は次第に行き詰まった。このような経済環境の中、政府は 80 年代から外資誘致の実施に政策を転換した。当初の誘致企業のターゲットは縫製業を中心とした軽工業であったが、早くも 80 年代にはそのターゲットをより付加価値の高いものとすることを検討し始めた。長年にわたって政情が安定しており治安がよいこと、経済開放政策が進展していたこと、教育・保健など社会サービスの質がよいことを理由に、90 年代になるとインテルをはじめ、プロクター&ギャンプル、アボット、バクスター・ヘルスケアなどの大企業や多数の外国企業の誘致に成功した。フリーゾーンの外国企業の活動により、輸出製品は多様化し、90 年代には製造業の GDP に占める割合が農業の割合を上回った。フリーゾーンへの進出企業は、米国系企業の割合が半数近くに達している。また伝統的な農産物を用いた食料品などの製造業品に関しても、例えばバナナ産業におけるドール、チキータなどのように、米国系企業のプレゼンスが高い。

90 年代には農業を中心とする伝統的産業の成長が低調であったのに対し、非伝統産業や観光業の伸び率が大きく、輸出においても非伝統産業が主流を占めるようになり、産業構造も大きく変化した。一方、輸入も増加しており、フリーゾーンにおける中間財の輸入の伸

び率が高い。中米において中間財の製造も行っていくことが、今後は重要となろう。サービス産業においては、観光業の発達が顕著である。コスタリカへの観光客は 90 年代に入り、目覚ましい増加を示しており、観光客誘致のための戦略が功を奏していると言える。観光業による収入は 1993 年以降、バナナ輸出による外貨獲得高を上回り、最大の外貨収入源となっている。

図表 1.20 コスタリカの輸出入額の推移

		百万ドル				%		成長率(%)			
		1998	1999	2000	2001/a	1990	2001a/	1998	1999	2000	2001a/
輸出	Total	5525.6	6662.4	5849.7	5005.9	100.0	100.0	31.4	20.6	-12.2	-14.4
	中米	482.2	531.9	557.5	561.0	9.9	11.2	16.9	10.3	4.8	0.6
	他の地域	5043.4	6130.5	5292.2	4444.9	90.1	88.8	33.0	21.6	-13.7	-16.0
輸入	Total	5525.6	6662.4	5849.7	5005.9	100.0	100.0	31.4	20.6	-12.2	-14.4
	中米	482.2	531.9	557.5	561.0	9.9	11.2	16.9	10.3	4.8	0.6
	他の地域	5043.4	6130.5	5292.2	4444.9	90.1	88.8	33.0	21.6	-13.7	-16.0

a/予測値

出所：CEPAL(2002), "Costa Rica: Evolucion Economica durante 2001."

図表 1.21 コスタリカの輸出内訳の推移

	金額(単位:百万ドル)				全体に占める割合(%)		成長率(%)			
	1998	1999	2000	2001/a	1990	2001a/	1998	1999	2000	2001a/
伝統的輸出財	1142.7	969.4	877.8	733.3	46.9	14.6	8.9	-15.2	-9.4	-16.5
コーヒー	409.4	288.7	272.0	161.9	18.1	3.2	1.8	-29.5	-5.8	-40.5
バナナ	667.5	623.5	546.5	510.3	23.3	10.2	15.6	-6.6	-12.3	-6.6
肉	24.0	27.2	30.7	25.6	3.6	0.5	-15.2	13.3	12.9	-16.6
砂糖	41.8	30.0	28.6	35.5	1.9	0.7	1.2	-28.2	-4.7	24.1
非伝統的輸出財	4382.9	5693.0	4971.9	4272.6	53.1	85.4	38.9	29.9	-12.7	-14.1
小えびと魚肉	282.3	133.8	96.7	91.0	3.3	1.8	10.9	-52.6	-27.7	-5.9
植物、花	130.3	137.9	141.2	136.4	4.3	2.7	4.2	5.8	2.4	-3.4
パイナップル	107.7	119.3	114.1	133.9	2.8	2.7	9.6	10.8	-4.4	17.4
マキラ	444.5	396.1	398.9	359.2	...	7.2	4.0	-10.9	0.7	-10.0
フリーゾーン	1936.2	3588.8	2956.3	2333.2	...	46.6	117.2	85.4	-17.6	-21.1
加工製品	549.6	2483.9	1608.7	786.4	...	15.7	...	351.9	-35.2	-51.1
電化製品	410.1	41.9	26.4	21.4	...	0.4	...	-89.8	-37.0	-18.9
工業製品	1244.4	1134.7	1090.2	1039.9	...	20.8	11.0	-8.8	-3.9	-4.6
その他	237.5	182.4	174.5	179.0	40	3.6	43.4	-23.2	-4.3	2.6

a/予測値

出所：CEPAL(2002), "Costa Rica: Evolucion Economica durante 2001."

図表 1.22 コスタリカの観光収入

	1990	1995	1998	1999	2000
収入(\$百万)	275	660	884	1,002	1,102
観光客数(千人)	435	785	943	1,032	1,106

出所：WTO(世界観光機関)

### (c) コスタリカ経済の課題

他の中米諸国を上回る経済成長を達成したコスタリカであるが、以下のような問題が課題とされている。

#### ① 恒常的な財政赤字

コスタリカ経済の現在の最も大きな課題は財政赤字であり、これは 60 年代から継続して指摘されている問題である。財政赤字は 1994 年に GDP 比 7.2% まで拡大したが、財政赤字削減に努力した結果、1998 年には 2.0% まで改善された。しかしその後、財政収入の減少と対内債務金利支払いの増加により再び財政赤字が増加し、1999 年には対 GDP 比で 3.5%、2000 年には同 3.8% にまで拡大した。2001 年は 2.9% (暫定) まで低下したが、2002 年は CEPAL の予測では 3.7% 程度になると見られている。コスタリカ中央銀行におけるインタビュー調査でも、赤字削減は現在の経済政策の中でも最重要課題とされており、公務員の給与や公共インフラ投資など、政府支出の削減が実施されている<sup>25</sup>。

図表 1.23 コスタリカにおける財政収支の対 GDP 比

	(%)									
	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
コスタリカ	-1.5	-1.5	-5.5	-3.5	-4.0	-3.0	-2.5	-2.3	-3.0	-3.2

出所：CEPAL(2001), “Balance Preliminar de las Economias de America Latina y el Caribe.”

#### ② 外資誘致企業のマクロ経済に与えるインパクト

外資誘致には成果をあげたものの、技術移転など外資のコスタリカ国内経済に対する貢献が期待されていたよりも少ないことが、問題点として指摘されている。中央銀行は 1999 年の GDP のほぼ半分は、インテルにより達成されたものと推定しており、インテルなどの大規模な外国企業を考慮するかどうかは、GDP 成長を評価する際に議論が分かれるところである。国内のコスト上昇によりコスタリカの価格競争力が低下していることも、外国直接投資が減少傾向を示し始めている一因であり、外国直接投資の減少の結果輸出も低迷している。

#### ③ 国内金利高

国内の金利が高いことは、国内の直接投資を誘致するための阻害要因となっていた。近年金利が低下し始めたことは、国内の直接投資にとっては好要因であるが、今度は外国からの資本流入が減少するという新たな問題が発生している。直接・間接資本の外国への依存度が高い現在のコスタリカ経済にとっては、このような様々な問題への対処が必要である。

#### ④ 民営化への懸念

多くの面で成功を収めたコスタリカの開発戦略であるが、しばしば専門家が指摘するの

<sup>25</sup> 2002 年 10 月 14 日、コスタリカ中央銀行におけるインタビュー調査より。

は、民営化の遅れである。近年議会では通信と電力分野の民営化が審議されたものの、国民の強い反対にあい、民営化の計画は中止されるに至った。経済省や中央銀行におけるインタビューからも、コスタリカの国民性は公共サービスに期待するところが大きく、政治的に民営化は不可能であろうとのコメントが得られている。

## ⑤ 環境問題への配慮

近年、エコツーリズムを目的とした観光客の誘致に成功しているコスタリカであるが、観光客の増加による環境への影響を最小限にし、持続的な観光開発を実施することが課題となっている。

以上を課題として現在のパチェコ政権は、観光、農水産業、中小企業振興、科学技術に重点を置いた「Plan de Reactivacion Economica 2002-2006（2002－2006年経済再活性化計画）」を実施中である<sup>26</sup>。

### 1.4.2 コスタリカの開発戦略

コスタリカの開発戦略の中で代表されるものは、何といてもインテル社をはじめとする様々な大企業の誘致を実現した外資誘致戦略の成功にある。外資誘致活動にあたってはフリーゾーンの設立をすることによって投資企業に様々なインセンティブを与えることが行われた<sup>27</sup>。そのためにコスタリカ政府とコスタリカ投資促進機構（CINDE）<sup>28</sup>を中心として官民が共同して誘致活動を行った過程は、今後の中米の企業誘致を行う上で示唆に富んでおり、ここで検証したい。

#### (1) コスタリカの投資誘致戦略

##### (a) 何故インテル誘致に成功したのか

米 INTEL 社は、輸出向けマイクロチップの生産拠点として、コスタリカにおいて、1998年3月に操業を開始し、同社の輸出額は2000年には17.96億ドルに達する。この額はコスタリカの全輸出額の約30%にあたり、同国の主力輸出商品である繊維製品やバナナ・コーヒーを凌駕するまでにいたった<sup>29</sup>。インテル社よりの輸出はこの2年間は国際経済の低

<sup>26</sup> 経済再活性化計画については別添資料参照のこと。

<sup>27</sup> 1981年の「工業地帯と輸出加工地帯法」では、主に税制を中心に、具体的に以下のような項目が設定されている。

- －原料、部品、資本財の関税を100%免除。
- －法人税を最初の8年間は100%免除、その後引き続き4年間50%免除。
- －輸出、国内販売、消費、利益移転などにかかる税金を100%免除。
- －輸出加工地帯において税関手続きを代行。
- －コスタリカ国内で輸出業者に販売することが可能。
- －総生産量の40%までを売上税免除とし、国内で販売可能とする。

<sup>28</sup> CINDEについては別添資料参照のこと。

<sup>29</sup> 田中高（2002）「コスタリカの競争力」『ラテンアメリカの経済改革と競争力』国際金融情報センター p.107

迷および業界の競争激化により、やや減少傾向にあるが、一方でコスタリカにおいては同社の進出をきっかけに、欧米や台湾などのハイテク・ソフトウェア関係企業の進出が相次ぐという「シグナリング効果」という相乗効果も生まれつつある。

コスタリカがインテル社を誘致することに成功した要因については複数考えられるが、主なものとして、政治的な安定性、国民の教育水準の高さ、官民挙げての受入体制、大統領のリーダーシップなどが指摘されている。

### (b) 官民共同しての発想の転換

コスタリカの投資誘致政策は、1981年にフリーゾーン法を設置し、外国投資の誘致を図ったことに始まるが、ラテンアメリカ全般を襲った債務危機、本国通貨の過大評価の影響により80年代前半には目立った成果を得ることができなかった。80年代後半から90年代前半には投資誘致の成果が徐々に現れはじめ、1986年から1992年にかけて3.68億ドルの投資額、3万7千人の雇用をフリーゾーンに呼び込むことに成功したが、ほぼその全ての進出企業が労働集約的な繊維縫製業であった。

80年代後半になり輸出額が伸び悩んだことから、当時の政府は労働集約産業の誘致を継続することにより他諸国と競合していくことに不安を覚えた。そしてすでに94%の識字率に達していた蓄積された教育投資を生かしての投資誘致を展開することを決定し、1992年CINDEの大型改革を行った。その結果、CINDEの任務は、シンガポール経済開発庁（EDB）をモデルとし明確な政策ビジョンの下、いかに高技術産業を誘致するかに集約された。CINDEはEDBと同様に特定の産業（電化製品、医療機器、医薬品、通信機器）のニーズを詳細にわたって分析しつつ、コスタリカへ投資する可能性のある企業に対し個別で積極的なアプローチをした。またオランダ、ドイツ、香港、カリフォルニア、フロリダ、シカゴ、ニューヨークなどに投資促進事務所を設置して、コスタリカへの投資促進活動を進めた<sup>30</sup>。他のラテンアメリカ諸国と比較した場合、コスタリカの特徴として挙げられるのは、政権交代により政策転換が行われた場合にも、投資誘致促進機関ではスタッフの異動がなかったという事態が、長期にわたって続いたということである。この点は、安定した投資促進活動が一貫して繰り返されたことに大きく寄与したと言えよう<sup>31</sup>。

同時に80年代後半から、オスカル・アリアス大統領（当時）の強いリーダーシップのもと、ITの普及が図られていく。1986年には科学技術省が設立されるなど、ITへの取り組みが政策の中に組み込まれたのである<sup>32</sup>。この一連の政策転換は、政府が早い時期に他の中米諸国に比し労働コストが高いことを認識した上で安い労働力で競争することを断念し、高い教育水準を生かした有能な人材を育成することに政策の視点を移したという点で高く評価される。

### (c) インテル社誘致への執念

CINDEの投資誘致政策の集大成は1996年のインテル社誘致の成功である。国際的電子産業であるインテル社の組み立て工場およびテスト工場の誘致は、CINDEの新戦略の一

<sup>30</sup> Ibid., p.107.

<sup>31</sup> Moran (2002), *Beyond Sweatshops*, p.39.

<sup>32</sup> ジェトロセンサー(2002)「ハイテク技術者の養成と情報技術の革新」12月号。



部をなしていたが、当初コスタリカはこの候補地にも上げられておらず<sup>33</sup>、最初の2年間はインテル社の本社を訪れることもできなかった。CINDE は、インテル社のニーズを徹底して調べ上げた上で、同社の半導体の組み立て工場およびテスト工場誘致のための提案書を作成した。提案書には、輸出特別区法、教育施設、職業訓練、税制、環境規制、許認可制につき詳細な説明が施されており、コスタリカは 1995 年になってやっとインテル社の投資先リストに加えられた。Spar(1998)によるとコスタリカの政治民主主義の歴史と安定性、商法制度の安定性、政治的透明度の高さ、汚職の少なさがインテル社がコスタリカをリストに入れた理由だった<sup>34</sup>。

インテル社の工場建設地最終決定に向けて、同社のコスタリカへの興味を増す3つの重要なファクターが存在した<sup>35</sup>。

- ① DSC コミュニケーションズ社とモトローラ社というすでにコスタリカに進出していた外資企業のコスタリカの労働力に関する好意的なコメントがあったこと。バクスター・ヘルスケア社のようにインテル社が重視するクリーンルームを必要条件とする企業が投資していたこと。
- ② コスタリカ側がインテル社のための電力供給と国内供給を分離させることを約束したことにより、インテル社が国内供給電力の5%を確保できる目処がたったこと。
- ③ インテル社が必要とする許可条件及びその他条件につきコスタリカ側が素早い反応をとったこと<sup>36</sup>。

こうしたコスタリカの努力の結果、1996年にはインテル社による3億ドルの半導体組み立てのテスト施設のための大規模投資が決定した。この額は、中米最大の投資規模であり、3,500人の雇用創出、7億ドルの輸出規模を生み出した。

インテルの誘致によってコスタリカは、投資誘致のために職業訓練支援を打ち出した最初のケースとなった。1997年から1999年に大学の工学専攻者は2倍になり、2000年には874人の学生が技術専門学校へ入学した<sup>37</sup>。

---

<sup>33</sup> Moran(2002)によるとチリ、プエルトリコ、シンガポール、台湾、アイルランドであったとしており、INCAEの研究は、インドネシア、タイ、ブラジル、アルゼンティン、チリ、メキシコであったとしている。

<sup>34</sup> Spar, Debora(1998) "Attracting High Technology Investment: Intel's Costa Rican Plant", World Bank, Foreign Direct Advisory Service, Occasional Paper 11, p.40.

<sup>35</sup> Ibid., p.41.

<sup>36</sup> 特筆すべきは、域内では教育レベルの高いと言われるコスタリカであったが、インテル社の求める人材を育成する職業訓練施設が不足していることが判明したことである。これに対し、コスタリカは教育省と科学技術省が、コスタリカ技術訓練校及び高校の教員とともにインテル社人事部と共同で1,2年の半導体工場のための技術訓練プログラムを作成し同社のニーズを満たすことを目指した。

<sup>37</sup> Larrain, Lupez-Calva and Clare (2001), "Intel: A Case Study of Foreign Direct Investment in Central America."

## (2) 中小企業を中心とした雇用の創出と技術革新

現在コスタリカでは、一連の政策が功を奏して多国籍企業の誘致には成功したものの、期待されていたほど国内企業への進出企業からの受注が増加していないという問題が深刻化している。この指摘を受けて、政府は次のような政策を実施中であるとともに更なる教育への投資を行っている。

### (a) 国内供給業者プログラムの策定

同プログラムは、民間一致の体制で、中小企業の競争力を強化し、外国企業に対して部品やサービスを提供できる企業を育成することを目的としている。このプログラムには、コスタリカ通商促進機関（Promotora de Comercio Exterior de Costa Rica: PROCOMER）と国立大学を統合する国家高等技術センター基金（FUNCENAT）と、民間分野に属するCINDE、コスタリカ工業会議所、米州開発銀行（Inter-American Development Bank: IDB）が参加しており、コスタリカ財務省も援助を行っている。

外国企業の進出が進む反面、それらの外国企業に対して部品やサービスを提供できる中小企業は殆ど存在していないという現状が、コスタリカ工業会議所に対するインタビュー調査から判明した<sup>38</sup>。また能力の高いエンジニアが外資企業に吸収されることから、国内企業のエンジニアへのニーズが満たされていないという現実もある。

教育と保健分野に関する支出削減は実施しない方針<sup>39</sup>は、80年代以前から継続してコスタリカ政府が実施してきた政策である。特に人材育成には一貫して力を入れており、近年は学界も積極的に技術面での人材育成を行っている。高付加価値分野の外国企業の投資増加に伴い、全国ハイテクセンター（CENAT）、全国技術教育制度（SINETEC）、情報技術養成センター（CENFOTEC）という三つの重要な人材育成機関がこれまでに設立されている。

### (b) 日本からの中小企業振興のための支援（中米域内産業技術育成センター：CEFOF）

日本の支援の一環として、中小企業育成を目的とした中米域内への協力を念頭においた中米域内産業技術育成センター（CEFOF）が国際協力事業団（JICA）を通じて無償資金協力によって建設され、2006年までの予定で専門家を派遣中である。

CEFOF は、中米諸国の財政／貿易収支改善のためには、産業構造を従来の農業から工業中心へと転換する必要があるとの認識に基づき、そのための人材育成を図ることを目標としており、その事業目標は、品質／生産管理および情報処理分野における人材の育成、世界に冠たる日本の品質／工程管理技術等の移植を図ることにある。

現在は、第2フェーズ実施中であり、2006年に終了予定である。第2フェーズでは、第1フェーズ（1992-97）で培ってきた生産管理、品質管理、経営管理のコースに加え、生産性測定のコースが行われている。2002年11月4日から12日には、中米諸国8カ国から中小企業担当官を迎え第三国研修を行った。

<sup>38</sup> 2002年10月10日に行ったコスタリカ工業会議所でのインタビュー調査より。

<sup>39</sup> 2002年10月14日に行ったコスタリカ中央銀行でのインタビュー調査より。

基本的にコース自体は参加者から満足の数多くであったとの評価を受けており、また日本人専門家が常駐していることから専門家派遣も可能である。CEFOFの目的は育成したコスタリカ人コンサルタントがCEFOFを維持していくことであり、その研修の質は評価を得ている。将来懸念される問題点として、中小零細企業は研修費を支払えるような財政的余裕がなく、政府の支援がなければこの施設が維持できないという点がある<sup>40</sup>。現在、日本からの専門家が活動しているが、この活動が終了した後この設備をコスタリカ国内はもとより中米全域に活用していくのが最大の課題である。

### (3) 進出企業から見たコスタリカの開発戦略（企業アンケートから）

実施した外資進出企業アンケートより、企業はコスタリカの開発戦略で「人材育成」を最も評価していることが判明した。この回答は、回答企業数15社のうち、13社が選択した。また「技術開発」も9社が評価しており、コスタリカにおける人材面での政策が進出企業によって評価されていることが確認できた。それ以外の項目でも「外資政策」が8社、「政情安定化への努力」が8社、「経済政策」が7社、「インフラ整備」が7社、から選択されており、コスタリカが行ってきた開発戦略が企業によって確実に評価されていることがわかる。

一方で、「インフラ整備」については、今後の改善点としてあげる回答が10社に上っており、中米で外資誘致に最も積極的かつ成功したといわれるコスタリカにおいても未だ外資企業のニーズを満たすには至っていないことが判明した。

### (4) コスタリカへの援助動向

#### (a) 日本の支援

コスタリカは、中米紛争が激化した80年代に、域内唯一の安定民主国として、各国からの援助を受けており、日本も対中米支援においては最も多い金額の援助を行った。その中で主な有償資金供与プロジェクトとしては、ミラバージュス地熱発電計画（1985年度、135.47億円）や構造調整計画（1989年度、124.68億円）があげられる。

90年代には、他のドナー国と同様、日本もコスタリカに対する援助を減少させた。有償資金協力は、2001年にピリス発電所への円借款供与が、1992年度の上水道整備に対する円借款以来の実施が決定された。現在は、技術協力・草の根無償を中心に援助が実施されている。これらの援助の中では、金額的には少ないものの、いくつかの先駆的試みが見られる。

第1に、80年代から域内の南南協力が実施されている。技術協力に関し、主に中米・カリブ諸国からの研修員受入れや、運輸・交通、鉱工業、観光などの分野における第三国研修が、80年代初めより行われている。第2に、開発と環境配慮、地元住民参加型開発をいち早くとりいれたことである。第3に、コスタリカが域内より多数の合法・非合法移民を受け入れていることに配慮した案件を、草の根無償、人間の安全保障基金から実施していることが挙げられる。

無償資金協力については、1983年度以降、文化無償、1990年度以降、草の根無償を実施

---

<sup>40</sup> 2002年12月に行ったCEFOFでのインタビューより。

している。

#### (b) 米州開発銀行(IDB)の支援方針

IDB は、2000－2002 年の支援戦略の柱として次の 4 点を支援の重点項目としてあげている<sup>41</sup>。

- ・ 外資誘致の促進：財政赤字削減、競争力のある公共サービス、金融制度の近代化、経済の自由化を通じた構造改革を通じた更なる外資誘致の促進。
- ・ インフラの近代化：投資効果を最大限に引き上げ、一般国民の生活向上を図るためのインフラの近代化（公共サービスの民営化）。具体的には、高速道路、港湾、電力、通信の近代化のための制度的な改革。
- ・ 人的資本の形成強化及び地方分権化：社会セクターへの支出効率化による人的資本の形成強化、地方分権化。教育、保健サービスといった公共サービスの制度面での強化。
- ・ 外貨収入の増加：土地所有制度の改善、技術産業の支援を行うことによる外貨収入の増加。

また 2002 年 11 月末には、農業セクター生産性向上のための支援プログラムへの融資が承認されており、コスタリカの競争力強化戦略が策定されつつある。

#### (c) 世界銀行

世界銀行は、支援戦略の中で、コスタリカは、安定かつ力強い民主主義が根付いており、経済も社会開発指標に伴って成長してきたことを評価しつつ、一方で公的セクターの改革および金融セクター開発に時間がかかっていることが経済成長を圧迫している、と評価している。そして優先的に取り組む分野として、地域へのインパクトがあるプロジェクト、実行可能な輸出指向産業への投資、民間の社会サービス、民間資本のインフラ整備のためのプロジェクト、観光と金融セクター、経済の多様化と民間経済成長を上げている。

#### (5) コスタリカの開発戦略の方向性

現在の最新の経済政策は、「Plan de Reactivacion Economica 2002-2006（2002－2006 年経済再活性化計画）」である。コスタリカでは、経済計画は4ヵ年程度の期間を対象として作成されており、それ以上長期にわたる政策は策定されていない。以下、同計画に基づき、第一回現地調査で実施したコスタリカ経済省におけるインタビューと合わせて、コスタリカの開発戦略の方向性に関する分析を行う。

#### (a) 経済計画作成の背景

経済省におけるインタビュー<sup>42</sup>では、近年のコスタリカの経済政策には以前のような明確な方向性（外資誘致・輸出品の多様化など）がなく、不安定であるというコメントが得ら

---

<sup>41</sup> IDB ホームページ [http://www.iadb.org/exr/country/eng/costa\\_rica/cr\\_operationalstrategy.htm](http://www.iadb.org/exr/country/eng/costa_rica/cr_operationalstrategy.htm)

<sup>42</sup> 2002 年 10 月実施

れた。経済再活性化計画においては、国際環境の変化に伴い、新たな国際環境に適した経済政策を採択していくことを目標として、現在コスタリカは開発戦略の方向性を検討している。

CEPAL は、「ラテンアメリカ全体での 2001 年生産伸び率は 0.5%であり、これは世界経済の不況が、特に対外通商と金融市場を通して、直接的に影響したためである」と述べている。経済再活性化計画では、コスタリカもこのような世界経済の低迷の影響を直接に受け、経済成長が鈍化したと記述している。具体的な例として、主要な輸出品（コーヒー、バナナ、マイクロプロセッサなど）の国際価格が暴落したこと、他方で、石油などの輸入品は国際価格が上昇したことがあげられる。

このように外的要因の影響を直接受けて経済が低迷している中で、コスタリカ経済が現在直面している問題として、以下のような項目が指摘されている。

- ・低い経済成長率
- ・貧困率：10年前には30%であり、現在の20%はそれよりも改善されているものの、根強く貧困が残っていることが示される。
- ・インフラ整備の遅れ
- ・財政赤字：財政赤字が、経済活性化のもっとも大きな障害と認識されている。2002年中央政府の財政赤字の対GDP比は3.9%と予測されており、公共セクターの赤字は4.6%になる見通しである。
- ・貿易：貿易赤字は、GDPの5.5%になる見通しである。フリーゾーンにある企業も、そうでない企業も、双方とも改善が必要と認識されている。

## (b) 経済再活性化計画の主要項目

経済再活性化政策は、GDP成長率6%を目標としており、過去数年のコスタリカ経済の成長率と比較しても、かなり高い目標値が設定されている。この目的の達成のために、以下のような項目を重点的に取り上げていくべきであるとしている。

### ① 財政改革

2002年中央政府の財政赤字の対GDP比は3.9%と予測されているが、経済再活性化計画においては財政改革にさらに進め、2006年までに財政赤字をゼロにするという数値目標が設定されている。中央銀行でのインタビューからは、2003年に2%程度に抑えたいというコメントが得られており、短期間の財政赤字削減に向けての計画を進めている。

財政赤字政策の一つの手段として、増税が挙げられる。具体的には消費税、カジノ税、自動車税、個人・法人税などの所得税、またその他の税収の増加が考えられている。また外国で得た収入や配当金、金融取引への増税も計画されている。これらの財政赤字政策は、1年のみの計画と、経済再活性化計画に示されるような比較的中期にわたる構造的な計画の双方において実施されており、財政赤字削減を最大の課題として掲げるコスタリカ政府

の、解決に向けての強い意向が示されている。

増税と同時に、支出削減も計画されている。ほぼすべての分野で支出削減が計画されており、最も大きな削減分野は、公務員の給料・人数削減となっている。財政赤字の主要な原因は、公務員への給与であるとされており、早期退職制度など退職へのインセンティブも計画されている。但し、教育・保健・社会保障制度については、支出削減の対象とはされておらず、人材育成や保健などの分野において政府の投資を進めてきたコスタリカの政策は、今後とも変化はないものと考えられる。

全体に公共投資は削減の方向に向かっているが、輸送、電力、テレコミュニケーション、インターネットなどの分野においては、増加させることが計画されている。

以上のような財政赤字削減策に対し、中央銀行に対するインタビューからは、国民からは通年の短期政策に対する反対は少ないというコメントが得られている。その理由として、政治家や市民社会から構成される委員会があり、その場において国民の各層からのコンセンサスを得ている場合が多い、という説明が得られた。より長期間の計画においても、このような委員会を作ることが計画されている。また、各産業セクターからも意向を聞き、話し合いを進めており、このような話し合いの場には、労働組合、輸出業者の代表者、経営者など諸々の代表者が含まれている。

## ② 通貨政策の見直し

マクロ経済の不均衡を是正するために、政府の役割を最小化し、為替レートは市場動向に任せることとする。

## ③ 生産性の向上

生産性の向上のためには、特に以下の4点に重点を置くとしている。

- ・ 人的資本の蓄積
- ・ 民間投資の促進

企業の負担を削減するために、労働者保護法を修正し、年金基金の強化にあたることも計画されている。また、企業の資金調達を容易にするため、手続きコストの削減や法的な簡略化などにより、国営・民間金融機関の近代化が計画されている。

- ・ 公共インフラの整備

特に道路計画においては、プラン・プエブラ・パナマ（PPP）によって、発展の遅れた北部国境地帯の活性化が期待されると明記されており、他にも 12 のプロジェクトが具体的にあげられている

コスタリカにおいては、依然として公共インフラが不足していることが認識されているが、財政赤字削減を最大の課題としている現在では政府支出にも限度があり、公共インフラを PPP に期待している部分も大きいと考えられる。

- ・ 行政手続の簡素化

また産業別では、特に重要なセクターとして、以下の4つがあげられている。

・ **観光産業**

観光産業は現在GDPの8.7%を占めるとされ、コスタリカの優位性の強い産業として期待されている。空港、テレコミュニケーションなどのインフラ整備を進め、観光センターの近代化などを行うことにより、さらに観光産業における生産性を高め、さらに観光客の増加を図ることが期待されている。

・ **農林・水産業**

中小規模の生産者に対する基金を設立し、農林・水産業を育成していくことが計画されている。これは環境に配慮しながら、生産高の増加を目指すことを目的としたものである。またニッチ市場として、環境保護を重視した製法による農産品があげられている。経済省におけるインタビューからも、例えば有機栽培コーヒーのように、環境に配慮した付加価値の高い農産品には、コスタリカの優位性が強く、将来期待できるという見解が得られた。

・ **中小企業**

個別の産業セクターではないが、中小企業支援を積極的に行う必要があると、経済再活性化計画には明記されている。工業会議所におけるインタビューからも、コスタリカでは中小企業が大半を占めているという実態を把握することができ、地場企業の振興には中小企業の活性化が不可欠であることが示される。外資からの技術移転を進めるためにも、外資に依存するだけでなく、政策として中小企業の競争力を強化することが必要であろう。

経済再活性化計画においては、コスタリカ企業情報システム（SIEC）の改善や、新しい中小企業法を策定することにより、企業への支援強化を図ることが計画されている。信用基金の設立なども提案されている。

・ **科学技術**

インターネットなど情報システムの改善や、科学技術システム（SNCT）の強化が提案されている。また企業間の技術的な情報アクセスの改善だけでなく、企業の研究活動を促進するための援助を行うことが明記されている。中でも、バイオテクノロジーや生物多様性に関する研究には優先順位が与えられている。

#### ④ **通商関係の強化**

以前からコスタリカは二国間自由貿易協定（FTA）を各国と締結し、通商関係の強化に努力してきた。ここでは、さらにFTAを促進すると同時に、中米関税同盟の実現がコスタリカの政策として明記されている。

以上、コスタリカの開発戦略およびそれに対する支援状況を検証してきたが、中米諸国において最も経済開発に成功したといわれるコスタリカにおいても投資誘致に成功した後に、様々な問題に直面していることが判明した。次にエルサルバドル、グアテマラについても同様に検証する。

### 1.4.3 エルサルバドルの経済概況



#### (1) エルサルバドルの特徴

エルサルバドルは、他の中米諸国が有する多様な生態系を有する熱帯林はほぼ消滅しており、また自国内に大西洋へのアクセスはなく、環境に恵まれない小国である。しかしながら、エルサルバドル国民の勤勉性と労働生産性の高さは、中米諸国の全てが認めるところであり、エルサルバドルの大きな特徴といっても過言ではない。コーヒー栽培を中心とした農産物輸出を軸に経済形成が行われたが、その過程で寡頭階級と貧困層という絶対的な貧富の差の構図ができ上がった。第二次世界大戦後着手された工業化は、労働生産性が高いことから進展が早く、エルサルバドルは中米で最も工業化の進んだ国となった。60年代後半から70年代にかけては、労働力の質の高さと廉価性を求めて海外から多くの企業が進出したが、70年代後半に内戦が勃発したことにより、この多くが撤退を余儀なくされた。1992年1月の和平合意成立後、エルサルバドル経済は比較的順調な回復を遂げつつある。内戦後の経済復興は、クリスティアーニ、カルデロン両政権の政策に負うところが大きく、現在のフローレス政権も前政権の政策を踏襲している。3代続く国民共和同盟（ARENA）党による政権は、野党ファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN）との対立はあるものの、安定した経済政策を実行するにあたり、重要な役割を果たしたといえることができる。

近年のエルサルバドルの特徴として挙げることができるのは、米国との関係の緊密化である。エルサルバドルの歴史は、米国から多大な影響を受けてきたが、90年代に入り、その関係はまた新たな展開を迎えている。最たるものは、在米エルサルバドル人からの海外



送金の大きさであり、その額は貿易収支を相殺するレベルにまで達しており、エルサルバドルの経済を語るには不可欠な要素となっている。また 2000 年にはパナマ運河から米軍が撤退することにより、麻薬不法取引監視のための中米での空軍の拠点を探した米国に対し、2000 年エルサルバドル国会はコマラパ国際空港の使用を認めることを決定した。2001 年 1 月には「通貨統合法」により事実上ドル化されたが、これについても米国財務省との事前調整が行われた可能性が強いとされている。更に 1999 年 3 月にクリントン大統領、2002 年 3 月にはブッシュ大統領が中米諸国大統領との会合を目的として同国を訪問しており、米国もエルサルバドルを中米との外交通商関係の軸となる国と見ていることを窺うことができる。

エルサルバドルのもう一つの特徴は、環境問題の深刻さである。自然豊かな中米においてエルサルバドルに残された天然林の割合は、国土の 3%弱とされており、河川の枯渇や土壌の浸食が進行し、国土の 3/4 が土壌浸食の危機に直面していると言われている。これらの現象はこの地域を襲うハリケーン、地震や旱魃といった自然災害による被害を更に深刻なものにしている。

## (2) マクロ経済現況

### (a) 近年の GDP 成長率の推移

1996 年の GDP 成長率は 2%程度と、前年よりも低下したが、1997 年には 4%にまで成長を取り戻した。その後成長軌道を取り戻すことが期待されたものの、1998 年には中米を襲ったハリケーン・ミッチの影響により、成長率は 3.2%と前年を下回る結果となった。当然のことながらハリケーン・ミッチによる被害は 1999 年の経済状況まで影響し、成長率は 2.6%と落ち込んだ。2000 年には GDP 成長率は 3%と僅かに回復したが、2001 年には地震の影響から GDP 成長率は 2%を下回る結果となった。

1990 年代後半のエルサルバドルの経済成長は、数値のみで判断すれば、高成長を達したとは言いがたいが、2 度の大規模なハリケーン、2 度の大地震、そして大規模な旱魃と多くの自然災害を被り、その復興に多くの予算・人件費が割かれたことを考慮すると、エルサルバドル経済がこの期間にプラス成長を維持したことは大いに評価するに値する<sup>43</sup>。

---

<sup>43</sup> 2001 年 1 月、2 月に発生した大地震による被害は、総額 16 億ドル相当に達した。(在エルサルバドル日本大使館 エルサルバドル概況より)

図表 1.24 エルサルバドルの GDP の推移

(単位：100 万コロン、1990 年価格)

	百万コロン				全体に占める割合(%)		前年比(%)			
	1998	1999	2000	2001 a/	1990	2001 a/	1998	1999	2000	2001 a/
GDP合計	54,161.7	56,029.5	57,249.7	58,296.9	100	100	3.7	3.4	2.2	1.8
商品	21,339.3	22,268.9	22,482.1	23,117.2	42.7	39.7	4.4	4.4	1.0	2.8
農林水産業	6,743.3	7,260.0	7,032.0	6,884.4	17.1	11.8	-0.7	7.7	-3.1	-2.1
鉱業	235.5	236.5	225.4	252.5	0.4	0.4	5.3	0.4	-4.7	12.0
製造業	12,204.1	12,654.3	13,178.3	13,727.2	21.7	23.5	6.6	3.7	4.1	4.2
建設	2,156.4	2,118.1	2,046.4	2,251.1	3.5	3.9	8.5	-1.8	-3.4	10.0
基礎サービス	4,527.5	4,935.1	5,208.6	5,363.0	8.5	9.2	4.4	9.0	5.5	3.0
電気、ガス、水	344.2	353.4	345.2	359.6	1.2	0.6	6.1	2.7	-2.3	4.2
輸送、倉庫業、通信	4,183.3	4,581.7	4,863.4	5,003.4	7.3	8.6	4.2	9.5	6.1	2.9
その他サービス	25,024.4	25,545.0	26,197.6	26,369.5	48.7	45.2	3.3	2.1	2.6	0.7
商業、レストラン、ホテル	10,785.4	11,002.9	11,362.3	11,539.8	18.1	19.8	4.0	2.0	3.3	1.6
金融、保険、不動産	8,323.2	8,569.6	8,800.0	8,745.4	17.0	15.0	3.7	3.0	2.7	-0.6
住宅	4,695.3	4,718.3	4,789.1	4,672.2	11.3	8.0	2.0	0.5	1.5	-2.4
共同・社会・個人サービス	5,915.8	5,972.5	6,035.3	6,084.3	13.5	10.4	1.2	1.0	1.1	0.8
公共サービス	3,048.2	3,095.9	3,119.0	3,134.6	7.4	5.4	0.3	1.6	0.7	0.5
その他項目 (-)	1,654.7	1,774.1	1,802.6	1,811.6	1.7	3.1	7.8	7.2	1.6	0.5
輸入税(+)	4,925.2	5,054.6	5,164.1	5,258.8	1.8	9.0	4.4	2.6	2.2	1.8

a/ 予測値

出所：CEPAL(2002), “El Salvador: Evolucion Economica durante 2001.”

## (b) 産業概観

エルサルバドルの主要産業であったコーヒー産業は、1990 年時点で総輸出額の 46% を占めていたが、その後 2001 年には 7% と大きく減少した。その理由として、新たな生産者の出現により国際価格が大きく下落したことに加え、内戦終了後政府がとった外資誘致政策により、マキラドーラからの輸出が増加したことが考えられる。

今日のエルサルバドル経済において製造業は重要な役割を果たしており、GDP の 20% 強を占めている。これは輸出特別区への外国投資を始めそれを支える優れた労働力に裏打ちされたものである。製造業の内容は、国内市場向けから、マキラドーラなどによる製造品輸出指向に転換しており、1993 年には製造業生産に占める割合が 1.7% だったものが、2000 年には 13.2% まで大きく伸びている。マキラドーラが大きく成長するに伴い、農業製品の輸出品に占める割合は、1998 年以降急速に低下しつつある。マキラドーラでは、繊維、アパレル製品などの原料を輸入し、加工した上で大半を米国向けに再輸出している。またマキラドーラにも米国企業に加えて、近年は米国への輸出を目的とした韓国、台湾などのアジア系企業の進出が目覚ましい。

## (c) 貿易動向

90 年代に入り、輸出構造は大きく転換している。1990 年には、コーヒー、砂糖等の伝統的輸出品が総輸出額の 46% を占めていたのに対し、2001 年には 7% 強にまで落ち込んでいる。一方で輸出特区への投資が伸びたことから、マキラドーラを含む非伝統的輸出品の全体に占める割合が、1990 年の 54% から 2001 年には 90% を超えるまで大きく伸びている。中米域内への輸出は全体の 25% を占めている。

またマキラドーラを中心とした製造業関連の中間財の輸入が増加していることに加えて、とうもろこしや豆・米などの穀物の国内生産量が減少傾向にあり、輸入穀物への依存度が増加していることから、輸入が増加し、貿易収支の赤字幅が拡大傾向にある。

米国からの家族送金は、毎年約 6.5%の割合で増加しており、経常収支の赤字解決に大きく貢献している。2001 年の家族送金は 19 億米ドルに達したと推定されており、約 20 億米ドルの貿易赤字を補う金額となっている。米国に在住するエルサルバドル人からの家族送金が非常に多い点は、エルサルバドル経済の大きな特徴であり、近年この点については研究者の注目を集めている。家族送金は、為替レートや外貨準備高を維持し、貿易赤字削減に大きく貢献してきた。2001 年に順調にドル化に移行することができたのも、この家族送金による外貨準備高が潤沢であったという背景によるところが大きいとされる。

**図表 1.25 エルサルバドルの輸出入額の推移**

		百万ドル				%		成長率(%)			
		1998	1999	2000	2001/a	1990	2001a/	1998	1999	2000	2001a/
輸出	Total	2441.1	2510	2941.3	2865.1	100	100	0.6	2.8	17.2	-2.6
	中米	617.9	638.7	737	722.4	27.2	25.2	6.8	3.4	15.4	-2
	他の地域	1823.2	1871.3	2204.3	2142.7	72.8	74.8	-1.3	2.6	17.8	-2.8
輸入	Total	3968.2	4094.7	4947.4	5027.4	100.0	100.0	6	3.2	20.8	1.6
	中米	602.7	653	810.9	822.6	16.1	16.4	3.5	8.3	24.2	1.4
	他の地域	3365.5	3441.7	4136.5	4204.8	83.5	83.6	6.4	2.3	20.2	1.7

a/予測値

出所：CEPAL (2002), “El Salvador: Evolucion Economica durante 2001.”

**図表 1.26 エルサルバドルの輸出内訳の推移**

	金額(単位:百万ドル)				全体に占める割合(%)		成長率(%)			
	1998	1999	2000	2001/a	1990	2001a/	1998	1999	2000	2001a/
伝統的輸出財	422.8	307.3	353.6	204.8	46	7.1	-30.2	-27.3	15.1	-42.1
コーヒー	323.7	245.1	297.9	115.1	40.4	4	-37.8	-24.3	21.5	-61.4
綿	-	-	-	-	0.2	-	-	-	-	-
砂糖	66.5	37.3	40	70.1	3.2	2.4	18.5	-43.9	7.2	75.3
小エビ	32.6	24.9	15.7	19.6	2.2	0.7	10.5	-23.6	-36.9	24.8
非伝統的輸出財	2018.3	2202.7	2587.7	2660.3	54	92.9	10.9	9.1	17.5	2.8
マキラ	1184.7	133.4	1609	1651.6	54	35.2	9	4.3	12.6	3.1
その他	833.6	869.3	978.7	1008.7	-	57.6	12.3	12.6	20.7	2.6

a/予測値

出所：CEPAL(2002), “El Salvador: Evolucion Economica durante 2001”

#### (d) その他のマクロ経済動向

財政赤字は、他の中米諸国と同様、エルサルバドル経済にとっても問題となっており、政府の最も重要な課題である。1992 年の和平合意により、政府は各種復興プログラムや社会セクターへの支出など、大幅な財政支出を行うことが必要となった。1992 年 9 月に導入された付加価値税は当初 10%であったが、1995 年 7 月に 13%に引き上げられた。付加価値税は 1999 年には税収の 51%に達した。

インフレ率は、1998 年には 4%であり、1999-2000 年もほぼ同程度であり、2001 年には 3.5%と、比較的低い水準を維持している。2001 年 1 月には、通貨統合法が導入され、1 米ドル=8.75 コロンの二重通貨制度が開始されたが、導入以前 7 年ほどにわたりすでにコロンは米ドルとの安定した交換率を維持していたことから大きな混乱とはならなかった。

## (e) エルサルバドル経済の課題

### ① 進出企業の業種偏りと中小企業育成

和平合意が実現してから再び取り組み始めた外資誘致政策は、当面のところ成功を収めており、エルサルバドル人労働力の質の高さについては、今回試みた企業アンケートでも進出理由として現れている。政府として外資誘致に積極的に取り組み始めたのは、コスタリカに比べて年月は浅いものの、積極的な誘致戦略と確かな労働力を背景に進出企業は増加傾向にある。2001年には、副大統領を中心として政府の投資プロモーション機関であるPROESAが発足した。

輸出加工区を管理する輸出加工区管理協会は、エルサルバドルが取り組むべき課題として、進出企業の繊維縫製業への依存過多（95%）を上げており、これ以外の業種を積極的に誘致すべきとのコメントをしている<sup>44</sup>。また、工業化は進んでいるものの恒常的な貿易赤字削減は、正面から取り組むべき課題である。そのためには輸出企業の育成が不可欠であり、現在中小企業の輸出奨励を目的とした数々のプログラムを実行中である。

### ② 治安の安定化

また更なる投資を呼び込むためには、治安の安定化が不可欠である。内戦後、過度の暴力犯罪は減少しているものの、一般犯罪は逆に増加している。一般犯罪は都市部を中心にほぼ全国的に起きており、これらの犯罪には内戦中使用したと見られる軍用銃を使ったものが多く発生している。企業が投資を決定する要因は、政治的安定性に加えて治安状態も大きく影響することから、この問題への取り組みもエルサルバドルの課題である。

### ③ 環境問題への取り組み

エルサルバドルは、自然災害の被害を受けやすい国である。近年においてもハリケーン、早魃、大地震等による災害によって、経済成長の停滞を余儀なくされた経験がある。これらの災害は必ずしも自然におこるものではなく、早魃のように過激な耕作を繰り返すことによって生じた人的なものも含まれている。エルサルバドルは観光資源に乏しく、他の中米諸国の有する数多くの生物が生息する熱帯林もほぼ存在しないといってよい。既に天然林はほぼ消滅し、国土の3%以下の面積しか有しておらず、土壌管理も含めてこれ以上の森林消滅は何としても避けなければならない。

## 1.4.4 エルサルバドルの開発戦略

### (1) 輸出加工区の設置

エルサルバドルが経済開発のためにとった政策として代表されるのは、マキラドーラへの外資誘致を通じた輸出戦略と雇用創出である。

エルサルバドルにおいて、最初の工業フリーゾーンは、1976年に設立され投資企業は増加したが、80年代の内戦によりその多くが撤退した。マキラドーラが再活性化するのは、

---

<sup>44</sup> 2002年11月25日、輸出加工区管理協会で行ったインタビューより。

1990年に、「フリーゾーン体制とその財政に関する法」(Ley del Regimen de Zonas Francas y Recintos Fisicales)が施行され、伝統的製造業の企業が、保税加工工場(マキラドーラ)に変わり、法律による財政上の免除を受けることができるようになってからである。外国投資が参加できる生産活動が増え、地元の市場のための下請けや部分的生産方式が許可されたことにより、企業の生産方法も多様化した。その後、この法律は1998年に改定され現在に至っている。

図表 1.27 エルサルバドルの輸出加工区の概況

団地名	場所	開発面積 (m <sup>2</sup> )	工業地区面積 (m <sup>2</sup> )	入居 企業数	備考
サン・バルトロ	サンサルバドル	740,830	310,822	21	
エクスポート・サルヴァ	ラ・リベルター	285,034	10,800	14	
エル・ペドレガル	ラパス	314,573	181,180	14	
アメリカン・パーク	ラ・リベルター	239,651	165,000	11	
エル・プログレッソ	ヌエバ・サンサルバドル	20,967	16,199	18	
サン・マルコス	サンサルバドル	99,313	46,116	12	
インターナショナル・エルサルバドル	ラパス	840,000	212,673	5	
リド	ラ・リベルター	27,956	14,700	1	
サンタ・ルシア	サンサルバドル	13,982	6,390		建設中
サンタ・テクラ	ヌエバ・サンサルバドル	30,034	15,600		建設中
フリーゾーン 10	サンタ・アナ	156,325	36,600		建設中
コンコルディア	ウスルタン	314,503	110,880		建設中
ミラマル	ラパス	393,879	44,338		建設中
エル・トランシト	ラ・リベルター	364,091	47,500		建設中

出所：FUSADES (Fundacion Salvadorena para el Desarrollo Economico y Social)のホームページ (<http://www.fusades.com.sv/>) より作成

2002年7月現在、保税區は12存在する。サンバルトロ保税區(97%民間出資、3%政府出資)以外は、100%民間より運営されている。中央銀行による保税區におけるマキラドーラに関する資料によると、出資企業は127社であり、その95%が繊維関連業社という非常に偏った構成となっているが、55千人強の雇用創出に貢献している。

エルサルバドルにおけるマキラドーラへの外資誘致の成果は輸出構造の変化に現れているが、ラテンアメリカの輸出構造の変化についてCEPALは技術集約度別輸出割合の変遷という興味深い分析を行っている。これによるとエルサルバドルの輸出は1985年時には68%を一次産品輸出に依存していたが、2000年にはその割合が13%まで減少したのに対し、簡単な組み立て作業や軽作業を伴う軽工業はその割合を9%から63%までと大きく増やしている。これはまさにマキラドーラを中心とする工業化が推進されたことを物語っている。

#### 投資誘致・輸出振興戦略実施機関

積極的に外資誘致政策を推し進めるために、エルサルバドルは次のような支援機関を設

けている。

### 投資誘致

経済省国家投資事務局 (ONI)

エルサルバドル投資促進機関 (PROESA)

### 輸出振興

FOEX (El Fondo de Fomento de Exportaciones)

COEXPORT (輸出者協会：民間)

CONAPYME (中小企業の経営、輸出に関する統計、情報供与)

CENTREX (中銀輸出生産者センター)

TRADE POINT (経済省)

AFIS プログラム (商工会議所による中小企業の人材育成プログラム)

## (2) 1990 年代の開発計画

近年のエルサルバドルにおける開発計画は、現在のフローレス政権まで3代続いている ARENA 党政権によるものであるが、90年代の開発計画を振り返るとその内容は次の通りである。

1989年に政権に就いたクリスティアーナ政権は「経済社会開発計画 1989 - 94」という名の5ヵ年計画を発表し、各種の経済改革に努めた。それを引き継いだカルデロン政権も前政権を踏襲する形で「政府開発計画 1994-99」を作成し、経済政策の基本とした。基本的には、市場経済に基づいた経済政策を行うことにより、安定した持続的経済成長を図るとともに不公平な社会を改善していくとの内容のものである。

「経済社会開発計画 1989 - 94」は、政策目標として人間尊重・自由主義、法の下での平等、社会正義の実現、政府の役割を補助的なものにする、などの項目を掲げた。1990年から1994年のマクロ経済の目標数値として、GDP成長率2.0%、インフレ率の10%への引き下げ、国内総固定資本形成の対GDP比率の17%への引き上げ、などが設定された。その他にも外国貿易の自由化、国有化された銀行の再民営化、国営企業の民営化など、一連の政策を打ち出していた。結果として1992年4.4%、1993年5.1%の高い成長が達成された。

「政府開発計画 1994-99」は、政治発展計画、法治国家と治安の強化計画、経済開発計画、社会開発計画、環境対策と国土開発計画の5つのサブ計画に分類し、それぞれの計画の達成目標を設定した。同計画におけるGDP成長率の目標値は、6~7%であったが、結果的に1994年に6.2%、95年に6.5%と内戦後最も高い成長を達成したもののその後は景気後退により成長率は低調であった。カルデロン大統領は、在任中、国民参加型の経済発展を目指しエルサルバドル国家開発委員会(Comisión Nacional de Desarrollo: CND)を発足させた。

この2つの政権の間に、貿易の自由化、国営企業の民営化、銀行の再民営化等の分野において大きな改革が行われた。また1992年4月に発表された「国家建設計画」は、内戦時代に破壊されたインフラ整備・復興事業を優先的に取り組むためのガイドラインとなっ

た。

1999年6月に発足したフローレス政権は、インフラ整備、中小零細企業の育成、農業分野の活性化、投資及び輸出促進に基づいた「雇用の創出」を政策の軸に、社会構造上の問題の解決に向け「国民の参加を伴った成長」を広く呼びかけている。

### (3) 進出企業から見たエルサルバドルの開発戦略

開発政策の評価について、「政情の安定化」が最も多く、回答数は15社中11社が選択し、「経済政策」も10社が選択した。経済政策では、ドル化を評価する回答が多く2001年にパナマ、エクアドルに次いでドル化を行ったエルサルバドルの通貨政策が評価されている。次いで「インフラ整備」を評価する企業が多く、回答数は6つに達した。なお、ある企業は、選択肢の各項目につき10点満点で得点表示をしており、「政情安定化への努力」8点、「人材育成」5点、「技術開発」4点、「外資政策」7点、「経済政策」8点、「金融政策」8点、「インフラ整備」6点、「税制問題」8点としている。以上の点から、エルサルバドルが外資誘致のために行ってきた政策に対しての一定の評価がされていると判断できるが、一方で今後の改善点として、「人材育成」、「技術開発」、「税制問題」を挙げている企業があり、一層の努力が望まれている。またその他として、「組合がとても強いので労働法を改善してほしい」という指摘を行っている企業もある。

### (4) エルサルバドルへの援助動向

#### (a) 日本の対エルサルバドル援助動向

エルサルバドルに対する日本の援助額は、1997年には6,830万ドルに達し、対中南米諸国援助の中で最高の規模であった。ボリヴィア、ペルー、パラグアイといった日本による援助支援が多い他の中南米の国々と異なり、エルサルバドルには日系人がほとんどいないことを考えると、この点は注目に値する。この要因としては、上述の「日米コモン・アジェンダ」をうけた「エルサルバドルにおける選挙準備と司法制度の強化など」のプロジェクトの実施と、同プロジェクトの実施が間接的に他の分野における支援を誘発したことなどが考えられる。

従来から、日本のエルサルバドルに対する供与額は、他の中米諸国に比べて大きく、日本は重要なドナー国であった。日本の対エルサルバドル援助は、70年代半ばサンサルバドル新空港建設のための有償資金協力を始まる。80年代の内戦時代には援助がほとんど停止されたが、エルサルバドルが中米諸国のエスキブラス合意和平案を受け入れた後には再び支援が開始された。1992年には5億円のノンプロジェクト無償援助及び、帰還兵士・内戦避難民に対する緊急援助が実施され、日本は米国と並ぶエルサルバドルにとっての主要なドナー国となった。セクター別の供与額順位としては、交通・運輸が最も多く、それにエネルギー分野が続く、インフラ部門への供与が多い。その他重点分野として掲げられているのは、社会開発分野（教育、保健・医療）、民主化、経済安定化支援、草の根無償の活用を通してNGO活動の促進などである。内戦からの復興という目的の中で、インフラに援助が集中したのは、当然の流れともいえるであろう。

現在、一人当たり GDP の増加に伴い、エルサルバドルは一般無償援助対象国ではなくなっており、従来のようなインフラ整備に重点を置く援助政策に加えて、現在は小規模である他分野の拡大を進めていくことも重要になると考えられる。たとえば貧困層を直接対象としたプロジェクトなどには需要が大きいと考えられる。

#### (b) 米州開発銀行(IDB)の支援方針

国際機関の対エルサルバドル援助で、1992年から1997年の間で最大の融資を行ったのは IDB であり、総計 6 億 9125 万ドルに達した。次いで中米経済統合銀行 (BCIE) の 3 億 1998 万ドルの援助を実施し、世界銀行は三番目に位置している。

IDB は、2000-2003 年の対エルサルバドル支援戦略として、持続的経済成長と社会開発および経済再活性化と競争力、貧困削減と人的資本強化策、政府国家の近代化、司法機関の強化が重要であるとし、次の事項を重視している。

##### ・ 持続的経済成長と社会開発、経済再活性化と競争力

- 更なる構造改革、財政安定化、特に税制度と財政支出、法整備、資本市場とアクセスを含めた金融システムの安定化
- 環境に留意した上でのセクターごとの地域統合推進と輸出振興
- 民間セクター支援：生産的なインフラ、中小零細企業の強化、戦略的セクター開発
- 環境への配慮：法整備、環境保護活動、経営支援、クリーンテクノロジー促進、経済的インセンティブ

##### ・ 貧困削減と人的資本強化策

- 包括的貧困削減に向けた行動(特に、地方と都市郊外に留意)：社会セクター支援とその継続、脆弱な社会層への支援
- 社会プログラムを通じた人的資本強化：保健、教育、水と衛生、民間企業の参加、地方分権および制度の強化
- 社会・経済・金融サービス・農業および非農業産品生産のためのインフラ、土地所有権の法的整備、農業生産性の向上を通じた地方経済の統合開発

##### ・ 政府組織の近代化

- マクロ経済の安定化と公的支出の効率化を通じた公的部門の近代化と安定化
- 特に水、衛生、保健、交通、生産セクターの法的フレームワークの向上
- 地方分権化、住民参加を通じた地方行政の質的向上
- 予防とリハビリプログラム実施による市民の安全と法的セーフガードの確保

##### ・ 司法機関の強化

#### (c) 世界銀行

世界銀行は、支援戦略の中で、次の 5 点が重要であるとしている。



- ・競争力の取得
- ・人的資本開発
- ・公的セクターの近代化
- ・貯蓄の刺激
- ・環境管理の強化

また民間セクターが国家の成長のエンジンとなってきたことを評価しつつ、今後の方針として中米地域全体へインパクトがあるプロジェクトを重視すると述べており、特にアグロビジネス、製造業、資本市場、民間インフラ、中小企業支援プログラム、の活発化に注目している。

## (5) エルサルバドルの開発戦略の方向性

1997年に発足したエルサルバドル国家開発委員会（CND）は、国家の中長期的な発展に関して国民各層の参加のもとで議論を活発に展開するための提案を行うとともに、中長期的な発展ビジョンについてのコンセンサス形成プロセスの推進を目標としている。その目的にしたがってCNDは「政府開発計画1994-99」の見直しを行い、1998年に「国家計画の基本（Bases para el Plan de Nacion）」を発表した。

「国家計画の基本（Bases para el Plan de Nacion）」では、エルサルバドルの最大の問題は構造的な貧困の存在であるとしており、以下の3点を重視していくこととしている。

- ・地域開発と地方分権化
- ・生産基盤の強化
- ・中米統合の推進

同計画は、国民各界において議論されつつある。開発の理念そのものについて意見の対立もあり、コンセンサスを得るには時間がかかると思われる。また地方分権の項目などで具体的な行政区分の改革の提案がなされるなどしているものの、全体に抽象的な内容にとどまっている。具体的なマクロ経済の数値目標を含んだ、与野党の合意する「国家経済開発計画」が策定されるには、今しばらくの時間を要すると予想される。またCNDは、2000年に、地域の状況にあった開発戦略を実行するための、「国家計画のための各地域ごとのアクションプラン（Acciones Territoriales del Plan Nacional）」を作成し、その地域ごとの課題に取り組むことによって「統合され、安定した、繁栄する国家」を目指している。

### (a) エルサルバドル国家開発委員会（CND）のコメント

「国家計画の基本」が抽象的な内容が多いため、同計画の補足のためにCNDにおいてインタビューを実施した<sup>45</sup>ところ、その概要は次の通りである。

- ・エルサルバドルは結局外資誘致にあまり成功しておらず、輸出も思ったほどには促進していない。過去10年間は市場開放政策をとり、輸出振興に努力してきたが、思ったほ

<sup>45</sup> 2002年10月9日、国家開発委員会におけるインタビュー調査より。

どは伸びていない。また各種指標も望んだ通りには変わっていない。GDP 成長率は 2.5% ~3%を保っているが、あまり目覚しい数字ではない。結局各中米諸国の問題は、如何に世界市場に向かっていけるかということであると考えられている。

- ・エルサルバドルの開発戦略のキーワードとしてあげられているのは、ラ・ウニオン港(旧クトゥコ港)の再活性化を通じた東部地域の開発、農業分野の開発、中米他国との統合、土地所有制度の整備、都市開発、社会開発等である。中でもラ・ウニオン港の開発は、現在のエルサルバドルの開発戦略のポイントと考えられている。

## (b) 東部地域開発計画

CND は、東部地域開発を「国家計画の基本」を実行するための中心となるべきプロジェクトとして捉えている。

開発戦略を推し進める上で貿易の活性化は不可欠であり、港湾インフラの整備は重要である。エルサルバドル主要港は、グアテマラとの国境近くに位置するアカフトラ(Acajutla)港であるが、元々バルク貨物の積み上げ港としてデザインされたことから、近年の貨物輸送手段の主流であるコンテナの取扱量には限界がある。よってサンサルバドル近郊のシッパーは、アカフトラ港を利用せずに隣国グアテマラのケツツアル(Quetzal)港を利用する傾向がある。エルサルバドルには、アカフトラ港の他に、東部地域に位置するクトゥコ(Cutuco)港が存在し、70年代にはエルサルバドルからの輸出入の20%強を取り扱った実績もあるものの、80年代に入り内戦が激化したことにより、その活動は90年代後半には1%にまで低下し、一時閉鎖された。しかしながら、クトゥコ港は、ホンジュラスとニカラグア、そしてエルサルバドルの3カ国が領土を有するフォンセカ湾に面しており、また中米ロジスティックス回廊(第3章参照)の太平洋回廊と大西洋回廊が合流する場所として地理条件に恵まれているということから、この港の再活性化計画が持ち上がり、ラ・ウニオン港として生まれ変わることとなった。エルサルバドル政府は、このラ・ウニオン港を活性化することにより、貧困層の多い東部地域を開発し、国家全体の開発に弾みをつけたいとの意向である。また港湾のバランスを現在グアテマラに流れつつある貨物について、バルク貨物をアカフトラ港、コンテナ貨物をラ・ウニオン港へ引き寄せることによってロジスティック面の充実化を図っていくことを目的としている。

日本は、エルサルバドル政府よりの要請に基づき、綿密な調査を実施した上で<sup>46</sup>ラ・ウニオン港再活性化に対する円借款を実施中である。また、JICA は東部地域開発を通じた国家全体の経済開発調査を実施中である。

計画を実現させ、東部地域が活性化するための条件として次のことが考えられる。

## (c) サンサルバドルからの距離

ラ・ウニオン港は、サンサルバドルからの距離が離れていることに加え、内戦時にランパラ川に架かる橋梁が破壊されたことにより、長い間隔絶されてきた。サンサルバドル近

---

<sup>46</sup> 97年から1年かけて JICA によって行われた調査 “The Study for Port Reactivation in la Union Province of the Republic of El Salvador”は本件について詳細な分析を行っている。

辺のマキラドーラから貨物を引き寄せるためには道路インフラの改善が必要である。この点は、太平洋回廊の整備によって可能であると思われる。この整備を進めるにあたっては、グアテマラのケッツアル港へ運ぶよりも有利な条件を引き出せるよう工夫をすることが重要である。

#### **(d) 地域産業の未発達と地域からの貨物の集荷**

東部地域には産業が発達していないことから、隣国ホンジュラス、ニカラグアからの貨物を集荷し、船舶が寄港する意味のある港としての魅力を作りだしていかなければならない。この点については、太平洋回廊の修復拡張に加えて、ホンジュラスのコルテス港とラ・ウニオン港を結ぶ太平洋・大西洋横断道路の整備が大きく貢献すると予想される。また、エルサルバドルのみでなく、ホンジュラス政府との協力が必要である。港の信頼性を得るためには、国際的なポート・オペレーター、小規模造船修理所、競争力のあるバンカーオイル供給設備誘致は不可欠である。

#### **(e) 輸出特別区と誘致のための戦略**

ラ・ウニオン港に隣接する広大な土地を有効に利用するために、輸出特別区を設置することが計画されている。誘致のためには、魅力あるインフラ整備が必要であり、また企業が必要とする労働力育成も重要である。東部地域は、エルサルバドル国内の社会指標で低位にあることから、教育の充実が必要とされる。また貧困層を経済活動に取り込むためには、初等教育、中等教育は当然のことながら、企業が必要とする労働力を創出するための職業訓練も並行して行っていく必要がある。

#### **(f) 治安の安定化**

一般に東部地域は治安のよくない地域として認識されていることから、この改善が必要である。数々のプロジェクトが行われることにより、地域開発が進めば雇用創出も見込まれ、治安の安定化にも寄与することが予想される。

#### 1.4.5 グアテマラの経済概況



##### (1) グアテマラの特徴

グアテマラは、植民地時代からスペイン総督府の所在地として中米の中心地として発達した。人口、経済規模ともに中米で最大国であり、資源も豊富であることから潜在能力は高いとされている。また民族の多彩さは、ラテンアメリカでも有数で、公用語はスペイン語の他に 20 以上のマヤ系語も話されている。内戦の終了後、豊かな自然、マヤの文化・遺跡を目当てにグアテマラを訪れる観光客は増加している。

一方でグアテマラが抱える大きな問題として貧困問題が存在する。国連開発計画 (UNDP) の人間開発指標によるとグアテマラの指標は、ハイティに次ぐ中南米で最も富の分配が公平に行われておらず、人権尊重がされていない国とされている。

1960 年から 1996 年まで続いた紛争は、中米が東西対立の場となったことから米国の干渉も手伝い、寡頭階層が軍事クーデターと軍部が弾圧を繰り返し行うことにより先住民を

力で抑圧するという中米の典型的な支配形態の構図をとった。グアテマラにおける軍部による先住民の弾圧は、中米において最も厳しい人権侵害であったとされている。1986年に形の上では民政復帰をしたものの、それ以降も政府の弾圧は続き最終的に和平合意に至ったのは紛争開始されてから36年経った1996年12月である。しかしながら、現実にはその後も人権弾圧と目される事件は後を立たず問題の解決には至っているとは言いがたい。現政権であるグアテマラ共和戦線党（FRG）内にもゲリラとの和平合意は前政権の国民進歩党（PAN）との合意であるとの意見が存在し、FRGとして積極的に和平を推進しようという動きを困難にしているという実態もある。

グアテマラ経済を支えてきたのはコーヒー、バナナといった農産品であり、依然として多くの国民がこれらの産業に従事している。近年は輸出産品の多様化が図られており、非伝統的農産品の輸出が急増している。グアテマラは中米で唯一高原野菜の栽培が可能であることから、域内諸国への輸出も増加しつつある。

## (2) マクロ経済現況

### (a) GDP 成長率の推移

1996年末の内戦終了以降、経済は回復の兆しを示しつつあったが、経済成長率は1998年に4.7%に達した後、1999年には3.5%、2000年には3.3%、2001年には2.3%と低下傾向にある。経済成長率の低迷の理由としては、主要輸出品であるコーヒー輸出の国際価格の下落によるところが大きい。

図表 1.28 グアテマラの GDP の推移

(単位：100万ケツツアル、1958年価格)

	百万ケツツアル				全体に占める割合(%)		前年比(%)			
	1998	1999	2000	2001 a/	1999	2001 a/	1998	1999	2000	2001 a/
GDP合計	4715.5	4896.9	5072.5	5189.2	100.0	100	5.0	3.8	3.6	2.3
商品	1886.4	1934.2	1951.1	1966.7	43.2	37.9	4.2	2.5	0.9	0.8
農林水産業	1105.3	1128.6	1157.9	1171.5	25.9	22.6	3.7	2.1	2.6	1.2
鉱業	29.4	28.8	26.4	26.5	0.3	0.5	20.6	-1.8	-8.4	0.3
製造業	639.8	656.0	668.2	677.6	15.1	13.1	3.6	2.5	1.9	1.4
建設	112.0	120.7	98.6	91.1	2.0	1.8	9.2	7.9	-18.3	-7.6
基礎サービス	588.0	634.7	699.9	733.2	10.5	14.1	7.1	7.9	10.3	4.8
電気、ガス、水	161.8	179.6	210.9	212.9	2.5	4.1	5.8	11.0	17.4	1.0
輸送、倉庫業、通信	426.2	455.1	489.0	520.3	8.0	10.0	7.6	6.8	7.5	6.4
その他のサービス	2241.1	2328.0	2421.5	2489.3	46.4	48.0	5.1	3.9	4.0	2.8
商業、レストラン、ホテル	1162.9	1199.9	1249.7	1268.9	24.1	24.5	5.3	3.2	4.2	1.5
金融、保険、不動産	462.1	483.3	497.7	510.6	9.2	9.8	5.9	4.6	3.0	2.6
住宅	217.2	225.6	232.6	238.8	5.1	4.6	3.3	3.9	3.1	2.7
共同、社会、個人サービス	616.1	644.9	674.1	709.8	13.1	13.7	4.1	4.7	4.5	5.3
公共サービス	347.3	365.8	384.4	409.6	7.0	7.9	4.4	5.3	5.1	6.6

a/予測値

出所：CEPAL (2002), "Guatemala: Evolucion Economica durante 2001."

## (b) 産業動向

グアテマラの GDP 構成比は、1990 年時と比較して大きく変化しておらず、依然として農業が重要な位置を占めており、GDP の約 25%、また輸出の 75%程度が農産品である。これは、前述のコスタリカ、エルサルバドルの数値と比べると非常に高い数値であるといえる。主要輸出品目は、コーヒー、バナナ、砂糖といった伝統的輸出品品であることから、グアテマラ経済はこれらの一次産品の生産状況と国際価格に大きく左右される。製造業品は組み立て品、また農産物の加工品が多く、主に国内市場・中米市場・米国市場向けである。近年はマキラドーラには、韓国・台湾などのアジア系企業の進出が目立っている。

またグアテマラには歴史的な見所が多く、観光客数も多く、観光産業は外貨収入源として重要な役割を果たしている。2000 年には、観光収入は 5.18 億ドルへと減少したものの、主要輸出品であるコーヒー輸出額を大きく上回っている。

図表 1.29 グアテマラの観光収入

	1990	1995	1998	1999	2000
収入(\$百万)	185	277	394	570	518
観光客数(千人)	509	566	636	823	N/A

出所：WTO(世界観光機関)

## (c) 貿易動向

貿易においては米国が輸出入双方において最も重要な相手国であり、グアテマラの全輸入額に占める米国の割合は約 35%、輸出総額に占める米国の割合は 27%程度である。

過去数年間は、輸出品目においても、砂糖、バナナ、コーヒーなどの伝統産品が依然として主な輸出商品である。コーヒーについては、国際価格の低下と新たなアジアにおける競合国の出現により、厳しい競争に晒されており、2000 年には輸出総額の 30%占めていたものが、11%にまで落ち込んだ。一方、観光産業、繊維・アパレルや非伝統産品である野菜・果物・花などの輸出も増加してきている。伝統的産品の輸出が低下傾向にある中、非伝統的農産品の成長が著しい。グアテマラでは高原野菜を栽培できることから、この栽培を行い、米国のスーパーマーケットへ販売するといったケースも出てきている。また米国に在住するヒスパニック系の人口をターゲットにした輸出販売戦略、同じく中国系人口をターゲットにした中国野菜の栽培等、農産物輸出と米国という大市場への地理的利便性という比較優位を生かした輸出振興が行われつつある。

また、1990 年時に比べ中米域内への輸出が総輸出額の 23%から 36%と大きく伸びていることも特徴である。

図表 1.30 グアテマラの輸出入額の推移

		百万ドル				%		成長率(%)			
		1998	1999	2000	2001/a	1990	2001a/	1998	1999	2000	2001a/
輸出	Total	2,847.6	2,781.3	3,081.9	2,978.5	100.0	100.0	9.4	-2.3	10.8	-3.4
	中米	748.5	789.9	815.3	1,059.6	23.1	35.6	9.5	5.5	3.2	30.0
	他の地域	2,099.1	1,991.4	2,266.6	1,918.9	76.9	64.4	9.4	-5.1	13.8	-15.3
輸入	Total	4,650.9	4,560.0	5,171.1	5,300.6	100.0	100.0	20.7	-2.0	13.4	2.5
	中米	608.0	485.7	615.7	777.3	17.5	14.7	47.8	-20.1	26.8	26.2
	他の地域	4,042.9	4,074.3	4,555.7	4,523.4	82.5	85.3	17.5	0.8	11.8	-0.7

a/予測値

出所：CEPAL (2002), "Guatemala: Evolucion Economica durante 2001."

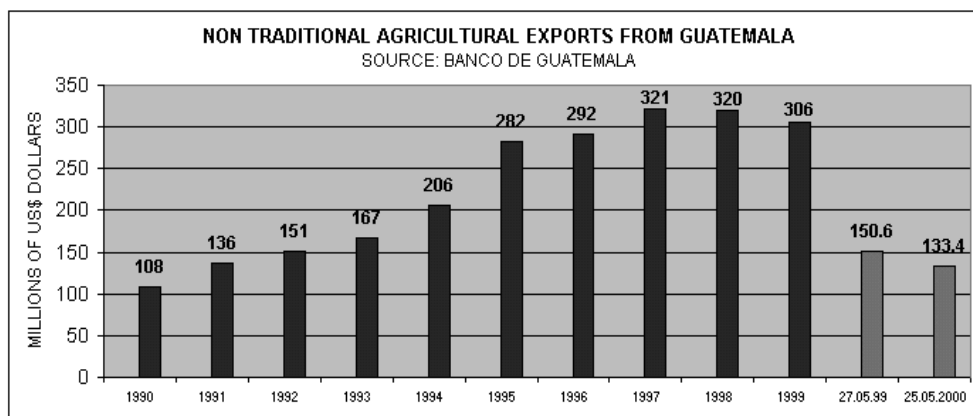
図表 1.31 グアテマラの輸出内訳の推移

	金額(単位:百万ドル)				全体に占める割合(%)		成長率(%)			
	1998	1999	2000	2001/a	1990	2001a/	1998	1999	2000	2001a/
伝統的輸出財	1109.6	976.8	1015.9	906.0	51.7	30.4	2.9	-12.0	4.0	-10.8
コーヒー	584.5	587.9	569.1	342.7	25.3	11.5	-5.8	0.6	-3.2	-39.8
綿	...	...	...	...	2.0	...	...	...	...	...
バナナ	177.9	143.1	187.8	201.4	6.9	6.8	10.1	-19.6	31.2	7.2
肉	...	1.3	...	...	2.5	...	-98.0	...	...	...
砂糖	310.6	188.1	179.6	259.6	12.3	8.7	20.2	-39.4	-4.5	44.5
小エビ	36.6	56.4	79.4	102.3	2.8	3.4	-3.4	54.1	40.8	28.8
非伝統的輸出財	704.6	726.9	876.9	608.9	22.3	20.4	12.1	3.2	20.6	-30.6
石油	58.3	80.8	159.2	129.5	1.7	4.3	-39.6	38.6	97.6	-18.7
ゴマ	18.6	17.4	17.9	18.2	2.2	0.6	-37.6	-6.5	2.9	1.8
衣服	36.8	20.6	20.9	10.0	1.4	0.3	54.0	-43.9	1.2	-51.9
魚介	24.7	28.1	34.9	22.4	1.2	0.8	24.1	13.8	24.0	-35.8
ゴム	24.5	22.6	25.0	23.0	0.8	0.8	-29.2	-7.8	10.6	-8.1
花・植木	43.3	44.3	53.3	46.8	1.2	1.6	1.6	2.3	20.3	-12.3
果物	59.9	65.3	82.0	41.8	1.5	1.4	30.3	9.9	25.6	-49.1
木材	10.6	12.4	12.6	11.6	0.8	0.4	7.1	17.0	1.6	-7.8
食料品	52.9	48.2	45.0	34.1	1.0	1.1	67.9	-8.9	-6.6	-24.3
化学製品	91.7	111.7	90.9	68.4	2.1	2.3	11.8	21.8	-18.6	-24.7
タバコ	26.9	23.1	27.0	21.2	1.7	0.7	-2.5	-14.1	16.9	-21.6
野菜	51.7	50.5	49.4	26.2	2.2	0.9	12.6	-2.3	2.2	-47.0
その他	205.2	201.8	258.8	155.8	4.6	5.2	47.8	-1.6	28.2	-39.8
マキラ	284.9	287.7	373.8	404.0	2.9	13.6	34.3	1.0	29.9	8.1

a/予測値

出所：CEPAL (2002), "Guatemala: Evolucion Economica durante 2001."

図表 1.32 グアテマラの非伝統的農産品輸出の推移



出所：AGEXPRONT

(d) その他のマクロ経済動向

グアテマラにおいても財政赤字が問題となっている。1996 年末に締結された和平協定では、内戦の一因になっていた国内不平等を打開するために、必要な社会開発部門への重点的投資を規定しているが、この履行は政府支出を増加させる結果となっており、財政赤字は 90 年代後半から拡大した。財政赤字は 1997 年に対 GDP 比 0.8%であったが、1998 年に同 2.2%、1999 年には同 2.8%と増大方向を示し始めた。2000 年にはポルティージョ政権が予算削減策を実施したため、1.9%にまで低下したが、2001 年には再度 2.5%まで悪化した。

図表 1.33 グアテマラにおける財政収支の対 GDP 比

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
グアテマラ	-0.5	-1.5	-1.4	-0.5	0.0	-0.8	-2.2	-2.8	-1.9	-2.5

出所：CEPAL(2001), “Balance Preliminar de las Economias de America Latina y el Caribe.”

中銀は 1999 年 8 月より緊縮金融政策を続けており、2000 年初頭からは外貨準備高増強につながる公開市場操作を多用した。ケツツアルの信用回復、民間資金の流入、為替安定のための中銀ドル買いオペレーションの結果、2000 年だけで外貨準備高は前年の 12 億 2,000 万ドルから 18 億 7,000 万ドルへと急速な拡大を遂げた。

近年は金融面における問題も顕在化している。2000 年末には、全民間銀行の供与した債権の 13%は不良債権であることが判明した。世銀ミッションによれば、国内の多くの銀行が経営不安に陥っている。2001 年上半年期には、小規模の 3 民間銀行が不健全な経営を実施しているとして、将来の清算の可能性を念頭において、金融財政会議において設立された再建委員会が、各行に対して指導を行った。

80 年代末にインフレは高騰傾向にあり、1990 年には 59.8%にまで達したが、1991 年のセラーノ政権の経済安定化政策により 9.1%に低下して以来、比較的安定している。2000 年は政府の需要抑制政策により、5.08%にまで下落したが、2001 年からはやや上昇傾向に



ある（2001年は7.3%）。

### (e) グアテマラ経済の課題

グアテマラは、中米地域において一番の国土の広さ、人口規模、それにマヤ文化と豊かな自然といった観光資源を備えていることから、最も経済的発展のための潜在能力を持っているといわれており、またその市場規模を目的として外資企業も多く進出している。一方で、進出企業よりは、政策面での安定性に欠く、治安面での不安があるといった厳しい評価も出ている。

#### ・貧富格差の是正

現地において行ったインタビュー調査によると、グアテマラ政府が最も取り組まなければならない問題として最優先事項においているのは貧困問題である。貧困者数は、1989年時の国民の62.8%から2000年には56.2%まで改善されたものの<sup>47</sup>、1998年時でも高所得層10%が国家の富の46%を占める構造となっており、最貧困層10%は1.6%と不均等な所得分配は依然として課題として残されている。経済省によるとグアテマラの主要輸出品であるコーヒーの生産には歴史的に貧困層が従事していることから、2001年以降のコーヒー価格の下落による経済成長の悪化は、特に貧困層の生活により深刻な影響をもたらしている。国内の地域格差も激しく、首都グアテマラシティでは、貧困率が11.7%であるのに対し、先住民の多く住むキチェ、サンマルコス、トトニカパン県では8割以上の人々が貧困下で生活している<sup>48</sup>。乳幼児死亡率、文盲率などの社会指標を見ても、グアテマラの数値は非常に低い。

#### ・農産品輸出依存

主力輸出品は、依然として農産品であるが、コーヒー、砂糖といった伝統的産業への偏りは徐々に減少してきており、非伝統的農産品の割合が高くなってきている。農産物価格は依然として流動的であることから、市場価格の変動によるリスクを最小限に抑えるためには、更なる輸出品の多様化を図っていくことが課題である。また安定した市場の開拓も必須である。

#### ・投資誘致に対する一貫した政策と治安の安定化

グアテマラの投資誘致政策は、コスタリカ、エルサルバドルに比して未整備であるとの指摘が現地インタビュー調査の中であった。それによると、①ポルティージョ政権に入ってからすでに数度の最低賃金の引き上げがあり、安定した賃金を継続していくことが困難になっている、②政府と財界間に協力体制が見られず、政府の企業に対する制度面での支援姿勢が見えない、③政府の汚職疑惑が連日報道されていることから政治に対する不信感が募っている、とのことであった。

また、1996年に和平協定が実現したが、未だに各地での暴力犯罪は後を絶たない。投

<sup>47</sup> UNDP (2002), Informe Nacional de Desarrollo Humano.

<sup>48</sup> *Ibid.*, p31.

資家の興味を引くためには、治安の安定化は必須事項であり、この改善が望まれるものの、内戦状態を引き起こした背景には構造的な側面があり、問題の早期完全解決は難しいと考えられる。

#### ・ 持続的観光開発

観光資源に富んだグアテマラには、年々数多くの観光客が訪れるが、1990年に入り、コスタリカへの観光客がグアテマラを勝るようになった。グアテマラはコスタリカに勝るとも劣らない自然とマヤ文化という観光資源を有しており、このセクターについて再度戦略を練り直すことが急務である。

### 1.4.6 グアテマラの開発戦略

#### (1) 開発戦略の経緯

##### (a) 歴史的経緯

グアテマラの経済発展は、植民地時代から共和制を経て1960年代に至るまで、輸出を中心としたモノカルチャー生産に支えられていた。グアテマラでは1944年以降、選挙で選ばれた政権の下で、それまでの寡頭政治体制から離れて、新しい理念に基づく国家建設を目指す動きが始められ、農地改革という画期的な出来事があったものの、1954年に再度軍事政権が台頭し、改革のプロセスも中断した。

軍事政権成立後間もなく、36年間に及ぶ内戦が勃発するが、経済に関する開発戦略は内戦期間中も策定が行われた。経済計画国家委員会が設立されたのは、1950年代の末であり、その頃から経済政策が国家戦略の中で、正式に位置付けられることとなった。同時に、道路網や港、空港などインフラ整備、工業の振興政策が開始される。農業の分野でも、国立生産所開設や、養鶏振興法、乳製品振興法の施行など、開発戦略に基づく計画的な政策が開始される。70年代から80年代にかけて、国家開発を促進するために、地域的な開発計画の設定も開始された。

1987年民主主義政権が成立すると、地方分権化・開放政策の流れの中で、中米統合への関心が再び強まった。また、国家目標として貧困削減が掲げられ、市民社会の政治への参加・行政の近代化などを目指した一連の改革に着手した。同時に、輸出・マキラドーラ法、フリーゾーン法など、経済関連の各種の法整備が進められた。

##### (b) 1990年代の開発戦略

「失われた80年代」の間、グアテマラの社会、経済、政治的不均衡は拡大したことは様々な指標から明らかである。ポルティージョ大統領率いる現政権は、経済社会政策の中で、特に貧困や幼児の栄養不良、非識字率の改善、失業対策などに重点を置いており、同時に、基本的社会インフラの整備を優先課題として中長期的な開発の策定を模索している。

内戦は外資誘致にとっては大きな妨げとなっていたが、内戦終結後には、自由貿易に関する協定締結などが進められ、また投資促進と保護に関する一連の法整備が新しく行われるなど、政府は外国直接投資誘致のための環境を整備してきた。その結果、以前よりは農

産品や工業製品も多様化しており、雇用促進の面でも効果が多少は出てきている。しかしながら、現実には現政権は財界との対立、また党内での対立、更に度重なる汚職スキャンダルによって、計画の実行は困難なものとなっている。

輸出振興に関しては、非伝統産品輸出同業組合連合（Asociación Gremial de Exportadores de Productores No Tradicionales: AGEXPRONT）が形成され、重要な役割を担っている。この連合は、民間組織によって構成されているが、経済省と農牧・食物省と連携し、新しい産品の増加・多様化に向けて活動している。AGEXPRONT の活動は、具体的に輸出振興の一環である米国のスーパーマーケットとグアテマラの生産セクターの結びつけをすることにとどまらず、先住民コミュニティの非伝統的輸出産品生産への組み込みも積極的に図っている。さらに、投資・観光商務官プログラム（PACIT）、国家輸出振興審議会（CONAPEX）、国家輸出連携委員会（COCACOEX）の各種団体が存在しており、輸出振興に向けての努力を行っている。

## **(2) 進出企業から見たグアテマラの開発戦略（企業アンケートより）**

グアテマラの開発戦略についての企業の評価は、「政情の安定化」を「評価する」と「改善すべき」との回答に分かれている。この点については、以前に比して政情は安定しつつあるが、依然としてこの点については改善されるべきであるとの進出企業の評価であることが窺える。

### **開発政策の評価**

15社中10社で、「政情の安定化」が挙げられている。また「外資政策にはグアテマラのイメージを改善することが必要である」、「外資獲得のために政情の安定化・経済政策・金融政策が必要である」という回答もあり、間接的に政情の安定化を重視していることが示される。「マキラドーラへのインセンティブを評価する」という回答は、外資政策の評価である。「人材育成」を評価する回答は3社であった。「金融政策」・「経済政策」を評価する回答はそれぞれ3社、5社に見られた。「インフラ整備」を評価するとの回答は2社であったが、「インフラ整備の遅れがかえって観光資源を豊かにしている」という指摘をしている企業もある。

企業から見た将来改善すべき点については、5社が「政情の安定化」を挙げており、引き続き政情安定化に向けた努力を要望する傾向が見られる。また4社が「人材育成」を挙げており、その理由としては「貧富の格差解決のために不可欠」、「国際市場での競争力強化に必要である」、「経済発展に不可欠である」などが挙げられている。また7社が「外資政策」を改善点として挙げており、「外資政策専門の機関を設立することが必要である」、「クラスター形成には外資が必要である」などの意見が得られた。また「外資政策と政情安定化は切り離すことができない」という回答も2社から得られた。これらの点については、コスタリカ、エルサルバドルにおける外資誘致政策は安定的なものであるのに対し、グアテマラにおいては政情が不安定であることから有効な外資誘致政策を行いきれていないとのイメージを企業が抱いていることが示されている。「経済政策」は改善すべき点として4社が挙げているが、内容としては「貧富格差の是正」、「経済の多様性をはかることが必要」、「特にコーヒー依存体質から脱することを目的としたもの」、「輸出競争力を高める

こと」などが見られる。

### (3) グアテマラへの援助動向

#### (a) 日本の対グアテマラ援助動向

日本のグアテマラに対する援助は、民主政権が誕生した 1986 年以降、資金協力を含め徐々に金額・分野の双方で拡大してきている。しかし、1993 年 5 月のセラーノ大統領により憲法の施行が停止されると、これが民主化プロセスに逆行するものであると判断し、ODA 大綱の原則に則り、米国及び EC 等とともに援助政策の見直しを行った。その後、セラーノ大統領は退陣し、デ・レオン人権擁護官が憲法の規定に従い民主的な手続きにより新大統領に就任した後は、各国と協調して援助を再開している。

1996 年 12 月の和平合意を受けて、1997 年 6 月には日本から政策協議調査団が派遣された。この時には、援助の重点分野は、教育、保健・衛生、インフラ整備、治安、行政・司法の整備であること、また分野横断的な視点として、地方と都市の格差是正の問題があることなどが、確認されている。また、1999 年 2 月、プロジェクト確認調査団を派遣し、政策対話を行うとともに、同 11 月には防災分野のプロジェクト形成調査団を派遣している。

有償資金協力は、日本の対グアテマラ援助額の 84%を占めている。1987年度に首都圏の電話網の拡充、1990 年度に地下水開発、1995 年度には地方経済社会インフラ整備、1998 年度には地方道路のリハビリに関する案件に対し、円借款が供与されている。

技術協力については、農業、運輸・交通、保健・医療、教育などの分野で研修員受入れ、専門家派遣、開発調査等を実施している。特に保健・医療分野ではプロジェクト方式技術協力「熱帯病研究」を実施し、同協力の成果として 2000 年度よりシャーガス病の撲滅を目指した協力を開始した。また、1987 年に青年海外協力隊の派遣を開始した。

無償資金協力については、従来は文化無償及び緊急災害援助に限られていたが、1989 年度以降は援助を拡充してきており、医療・保健あるいは飲料水供給など、基礎生活分野の改善に資する案件を中心とする援助を実施している。1995 年 11 月及び 1996 年 1 月の大統領選挙に際しては、民主化支援として米州機構（OAS）に対し 10 万ドルを拠出したほか、3 名の選挙監視員を派遣した。更に、1996 年 12 月末の和平成立後には、ノンプロジェクト無償資金協力を初めて供与している。また、近年は一般プロジェクト無償として、飲料水供給、学校建設、医療分野への協力を行っている。更に、和平支援の一環として、1997 年 3 月、UNDP の「グアテマラ帰還民等の再定住支援計画」に対し 245 万ドルを拠出するとともに、1998 年 8 月にはグアテマラの「人権侵害真相究明委員会」の活動に対し 75 万ドルを拠出している。

2001 年 12 月時点では、日本は米国、ドイツについて、グアテマラにおける第 3 位のドナーとなっている。実施中のプロジェクトは 22 件（総額 7,400 万ドル）である。そのうち約 74%の 5,500 万ドルが、有償資金協力で主要幹線道路の近代化にあてられている。人間開発への支援は、総額の 16%で 1,900 万ドルに達し、職業訓練・生産性技術院（Instituto Técnico de Capacitación y Productividad : INTECAP）への技術教育や資材の提供などを行っている。さらに、健康、教育、農村での森林管理や学校建設などの分野においても、

プロジェクトを実施している。

#### (b) 米州開発銀行(IDB)

国際機関の中では、IDB が最大の支援機関である。1961 年から 2002 年までの承諾累計総計は、25.39 億ドルに達している。<sup>49</sup>FIS-PRORIENTE プログラム（生活環境の改善と貧困削減に焦点を当てた社会投資プログラム）や地方分権化、参加型地方開発の促進プロジェクトなども実施している。

2001-2003 年の国別支援戦略では、次の 3 点が優先事項に挙げられている。

- ・ 経済成長、安定化、競争力
- ・ 公平性の実現、社会保護、人材資本開発
- ・ 国家とガバナンスの近代化

また BCIE は、5 億 4,300 万ドルの支援をしており、インフラ整備や生産セクター（小規模貸付や輸出促進活動も含む）に対する融資などを行っている。

#### (c) 世界銀行

世界銀行は、グアテマラに対する支援戦略として、戦後復興を中心に 4 点を重点項目としている<sup>50</sup>。

- ・ 社会的統合を行いつつ、政策決定過程への市民参加を図る
- ・ 貧困削減と撲滅
- ・ 経済成長と維持
- ・ 公共セクターの効率化

公共セクターのサービスおよびその能力が限られたものであることから、上記 4 点の実行のためには民間企業の果たす役割が強く求められている。資本市場形成、国際競争力のある企業の支援、アグロインダストリー、観光に重点をおく。

### (4) 開発戦略の方向性

#### (a) 経済アクションプラン 2002-2004

グアテマラにおいても、長期の経済計画は策定されておらず、4 年間程度の短期計画が中心である。グアテマラにおいて和平が正式合意に至ったのは 1996 年のことであり、未だ内戦の後遺症から完全に抜け切れているとは言えず、一日も早く和平協定を実施しつつ貧富の差を改善することが最優先課題である。アルスー前政権は 1996 年～1998 年の期間に、120 項目に及ぶ和平協定の実施に尽力し、37 項目を履行したが、実現された項目は比較的执行しやすいものであり、農業・土地改革、司法改革、先住民の地位確立、国軍改革などの困難な協定が多数残されていることから、1998 年以降は和平協定の実施は遅れているとの指摘がある。これに対し現ポルティージョ政権では、1 年半で 8 項目を実施したのみである。

---

<sup>49</sup> IDB ホームページ (<http://www.iadb.org/>) より

<sup>50</sup> 世界銀行 ホームページより

ポルティージョ政権によって現在実施途中である経済開発計画は、経済省が発表した「政府のプログラム 2000-2004 年 (El Plan de Gobierno 2000-2004)」である。同計画をもとに、さらに 2002 年には「経済アクションプラン 2002-2004 (El Plan de Accion Economica 2002-2004)」が発表された。「経済アクションプラン 2002-2004」は、特に世界経済の不況の影響を受けて、危機的状況下にあるグアテマラ経済の建て直しを目的とした、いわば「政府のプログラム 2000-2004 年」に対する中間の見直しを行ったマクロ経済計画である。

**図表 1.34 経済アクションプラン 2002-2004 の概要**

<p>I: より大きくかつ持続可能な成長の基礎に向けて</p> <p>II: 経済活動を刺激するためのアクション・プロジェクト</p> <p>第1項目: 概観</p> <p>第2項目: 経済の法的枠組みの近代化</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 公共事業のコンセッション</li> <li>2. 運輸部門の制度面</li> <li>3. 市場、質、消費者保護の強化</li> <li>4. エネルギー分野</li> <li>5. 金融部門</li> <li>6. 公共投資</li> </ol> <p>第3項目: 基礎インフラの近代化、公共事業への民間資本の参加</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 航空サービスインフラの強化</li> <li>2. 港湾インフラの強化</li> <li>3. 道路インフラの強化</li> <li>4. エネルギー分野のコンセッション、民営化、プロジェクト開発</li> <li>5. 電力接続建設</li> <li>6. 地方電力計画</li> </ol> <p>第4項目: 生産活動の活性化</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 農水産業の活性化</li> <li>2. 第二次、第三次産業の活性化</li> </ol> <p>第5項目: 貧困度の高い市町村への配慮</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 貧困度の高い市町村での生産活動活性化プログラム</li> <li>2. 農村の労働力利用のための道路補強緊急プログラム</li> <li>3. 河川地帯での植林プログラム</li> </ol> <p>第6項目: 制度面の近代化</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 投資促進</li> <li>2. 貿易分野の強化</li> <li>3. 国家品質システムの強化</li> <li>4. 競争促進</li> <li>5. 公共財源の運用強化</li> </ol>
--

6. 民間財源の運用強化

III: 経済活動計画の実施のための制度・組織

1. 経済府の任務の調整
2. 経済省の定期的情報
3. それぞれの要素に関する調整機関

経済活動計画の進展のためのメカニズムの定義

IV: 付属資料

1. 通貨・財政不均衡時期 1997-1999 とマクロ経済の安定化 2000-2002
2. 経済活動計画 2002-2004 の要旨
3. 経済の法的枠組みの近代化（法律の現状）

出所：El Plan de Gobierno 2000-2004

経済アクションプラン 2002-2004 において最も重要な課題とされているのは、貿易の自由化、金融セクターの改革、財政改革、税制の改革などである。特に和平協定の実現のためには多額の政府支出を必要としていることから、税制改革の重要性は強く認識されている。貿易の自由化に関しては、現在中米各国との関税は、0～15%程度の範囲に抑えられており、さらなる関税の引き下げが予定されている。このようなグアテマラの経済・社会発展のために、米国を中心として、フランス・イタリア・スペイン・ドイツなどの欧州各国、また日本、国際機関などが援助を行っている。2002年4月にIMFが対グアテマラ援助を実施し、金融セクター改革を進めている。

金融セクター改革に関しては、グアテマラにおいては1999年の金融危機以降、金融機関の問題点が顕在化しており、金融システムの根本的な改革の必要性が強く認識されている。大統領府企画庁におけるインタビューからは、同アクションプランにおいては特に銀行などの金融機関のシステム強化が注目すべき項目であるとのコメントを得た<sup>51</sup>。

財政の改革に関しては、2000年5月に財政のあり方について総論を定めた税制合意の最終合意文書が署名され、6月には所得税引き上げを骨子とする税制改正法案が成立した。また、IMF、世界銀行などのアドバイスに基づき、政権内部においても付加価値税の10%から12%への引き上げについて合意が成立した。但し和平協定の目標値である税率率（GDP比）12%を達成するには不十分であった。税制合意では2002年までに税率率12%達成が規定されていたが、この目的達成は困難との判断から2004年までに期間が延長された。なお、税率率を上げるため与党は2001年末飲料流通税を国会で承認、発効したが、財界の反対により改正を余儀なくされた。この改正法は原案と比較すると大きく税収額の面で劣っており、税制の抜本的改革は先送りされた形となっており、今後のグアテマラ経済の大きな課題となっている。

2002年5月には、IMFはグアテマラ政府への総額1億500万ドルのスタンバイ・クレジット供与を決定した。供与に当たり、財政赤字のGDP比1.3%までの引き下げ、税率率（対GDP比）10.4%までの引き上げといった条件を提示し、この履行がグアテマラ政府に対して要求されている。

<sup>51</sup> 2002年10月16日大統領府企画庁におけるインタビュー調査より。

## (b) 経済活性化プログラム

グアテマラ経済省におけるインタビュー<sup>52</sup>では、「経済アクションプラン 2002-2004」に基づき、さらに和平協定の実現のために「経済活動活性化プログラム」が策定されているとのコメントが得られ、経済省が同調査のために作成した文書入手した。「経済活動活性化プログラム」は貧困削減戦略、経済開放政策、マクロ経済安定強化という3つの戦略から構成されるものであり、この3つの戦略は、生産と雇用、民間投資、資源の活用という点において、「経済アクションプラン 2002-2004」の軸となる分野に対応しているとされている<sup>53</sup>。

## (c) プログラム実行のための阻害要因

ポルティージョ政権に対する支持率は、政策実行のためのイニシアティブの欠如と度重なる汚職疑惑から、低下傾向を辿っており、最近では1999年の大統領選挙時にFRGの支持基盤であった先住民階層のFRG離れが進んでいると言われている。またFRGと民間経済団体との関係が思わしくないことは、現地調査を進めるうちにはっきりとしてきた。経済計画を実行するためには民間企業の協力支援が不可欠であり、政府の打ち出す政策にことごとく企業側が反発しあうような状況では、計画の実行は難しいといわざるを得ない。さらに現在交渉が開始されている米国と中米とのFTA交渉においては、グアテマラ政府が積極的な姿勢を見せているとは言えず、民間企業に政府が後押しされている状況であり、官民の協力体制がしっかりしたものであるとはいいがたい。

---

<sup>52</sup> 2002年10月16日経済省におけるインタビュー調査より。

<sup>53</sup> 経済活動活性化プログラムの概要は別添の通り。